

鴻池組
サステナビリティ
レポート2024

Sustainability Report 2024



TOP MESSAGE

社会から選ばれる企業であるために 「挑戦の風土」を貫いていきたい

2021年の社長就任以来、鴻池組が抱える諸課題と向き合い取り組んできた代表取締役社長・渡津 弘己。各種施策の導入や実践を牽引してきた渡津が、この3年間を振り返り、鴻池組の課題と今後の展望について語ります。

代表取締役社長

渡津 弘己

WATATSU HIROKI

◆社長就任以来の3年間を振り返って

社会の課題と鴻池組の課題、ベクトルが一致したことで取り組みが加速した

「社員が喜ぶ会社になりたい」という強い思いをもって、2021年に社長へ就任しました。「ESG経営元年」を宣言し、各種会議体を複数設置して推進体制を構築し、具体方策に取り組んでいます。

鴻池組は150年以上の歴史をもつ老舗企業です。順風満帆な時ばかりではないものの、いつも社員が一生懸命やってきてお客様の信頼・安心を得てきました。その150年の積み重ねはやはり誇らしい。一方で、鴻池組に限らず老舗企業は、受け継いだものを大切にすぎず、新しいことに取り組むのが苦手になりがちです。とはいえ、前例にとられすぎると組織が硬直化します。また、コンプライアンスの徹底やガバナンスの強化を進めていくためにも、「昔はこうだったから」という考え方を許容することはできません。

私はそれらを鴻池組の課題だと考え、社員の意識や行動を変えようと取り組んできました。気が付けば、社会の諸課題と重なる部分が多くなっている。社会的な課題と鴻池組の課題のベクトルが一致してきたこと

で、社員の受けとめ方や行動、取り組みのスピード感が加速しています。

◆「会社を変える」その原点とは

絶対に必要だと感じたなら、仲間を集め協力現場を探し試行錯誤した

鴻池組社員としての自分の歩みを振り返ると、「これはやるべきだ!」と思っても、最初は社内で理解してもらえない場面があったのも確かです。しかし簡単にあきらめるわけにはいきません。仲間を集めて試作品を作ったり、実験に協力してくれる現場を探したりしながら、理解者を増やす努力を重ねました。試行錯誤しているうちに、「いいね」と共感してくれる社員が一定数出てくる。そうしているうちに、全社展開へとつながっていった取り組みもあります。

たとえば、CADなしでの業務なんて今の時代に考えられないと思いますが、黎明期のCADに対して懐疑的な見方も少なくなかった。でも私は「CADが必ず必要になる」「鴻池組にぜひ導入したい」と考えました。そこで、メーカー側技術者の皆さんとあれこれ議論し、現場での実用に耐えるものに育てていった。いまやあたりまえのように使われているのを見ると、あの時、必要だと

信じて粘ってよかったと思います。社長になる前の数年間は、ICT化やDX化を進める上での課題抽出や具体方策の策定に取り組みました。最近、若手社員との対話で尋ねてみると、「あのツールがない状況での業務なんて考えられない」「導入前には戻れない」と言ってくれます。必要だと思って導入の道筋をつけたものが、現場で働く社員の業務にしっかり定着しているのを見ると、本当に嬉しいものです。

◆鴻池組の強みについて

粘り強くあきらめない挑戦の風土が「環境の鴻池」を育んだ

粘り強く取り組んできた社員は、私だけではありません。たとえば、環境技術部門の技術者も同様です。

研究開発の世界ではなかなか成果が出ず、日の目を見ない期間が長く続くことがあります。しかし、「これはいずれ必要になる」と感じた基礎研究を、鴻池組の技術者はあきらめませんでした。その結果、工場跡地の土壌浄化などへの取り組みを、業界でもいち早くスタートさせることができました。その後、多様な汚染物質に関する土壌浄化の実績を積み重ね、水質汚染対策や災害

廃棄物処理にも取り組み、土壌・水質浄化、再生可能エネルギー分野で一貫したソリューションを提供しています。今では「環境の鴻池」と呼ばれ、環境技術領域のリーディングカンパニーを目指すほどに育ちました。

このように、初めは理解されなくても地道な検討を続け、ある日やってきたチャンスに思い切って手を挙げる。そうした挑戦の風土が、今も昔も変わらない鴻池組の強みであると思っています。

◆経営者として取り組むべき課題は何か

鴻池組の強みを社会へ伝えきれていない現状に危機意識を持っています

鴻池組の強みや取り組みはあまりにも社会の皆さんに知られていません。先日、建設業界で長年にわたって苦楽をともにしてきた協力会社のトップと、「環境の鴻池」をテーマに話をしていたショックを受けました。「鴻池組の環境技術がそんなにすごいって知りませんでした」と言われたのです。とても残念であるとともに、経営者として深く反省しなければならない。

鴻池組はゼネコンとして、広い環境分野の中でもとくに、土木・建築領域を基盤とする

環境技術を得意としています。土壌・水質浄化技術で社会的課題の解決に貢献するほか、老朽化トンネルのリニューアル技術であるReライニング工法など、既存の社会インフラ再生により環境負荷を低減する技術開発にも取り組んできました。これらの独自技術や成果、意義といった鴻池組の強みを広く社会全体へ十分に伝えられていないのではないかと。そうした危機意識を持っています。

◆社会から選ばれる企業であるために

社員が仕事に誇りをもてるそれがお客様との信頼関係の基盤

社会から選ばれる企業であるために、引き続き、土木・建築を基盤とした環境技術の研究開発にいつそう尽力しつつ、鴻池組の強みをしっかり社会へ訴求していきたい。また社内では、土木、建築、事務系などの職種を越えて、社員同士がお互いの仕事内容への理解をもっと深められるようにしたいと考えています。さらに、社員のご家族から見て「私の家族が鴻池組に勤めていて良かった」と誇りに思っていたきたい。社員が安心して働けることはもちろん、ご家族にとっても安心できる鴻池組でありたいのです。

私は40代から今までずっと「社員ファーストの会社になりたい」と言い続けてきました。鴻池組は創業150年以上の歴史を有しますが、その間ずっと順調なんてことはありません。何度か会社存続の危機に陥ってきた。しかし、窮地の鴻池組をいつもお客様が助けてくださった。なぜ助けていただけたのか。それは日頃の丁寧で迅速な働きによって社員がお客様の信頼を得ていたからにほかなりません。窮地を助けていただけるほどの深い信頼関係を築くには、社員一人ひとりが自分の仕事に誇りをもち、安心して働くことができる基盤が整っていなければなりません。鴻池組が今後も社会から選ばれる企業であるために、「社員ファーストの会社」であることはきわめて重要な基盤であると考えています。今後も、お客様に対して誠実に接する社風を保つとともに、社員同士の風通しがよい会社であり続けたい。また、卓越した環境技術のことなど、多くの方に鴻池組のことを知っていただきたい。そして、社会的な諸課題の解決に取り組んでいくため、鴻池組社員に「挑戦しよう」「自分の行動で会社や社会を変えられるんだ」。そう言い続けていきたいと考えています。

◆万博小催事場整備「EXPOナショナルデーホール(小催事場)」

“いのち輝く未来社会のデザイン”をメインテーマに「2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)」が大阪夢洲で開催されます。その会場整備において、鴻池組は安井・平田設計共同企業体とともに小催事場の建設を担当し、現在工事を進めています。

小催事場は、催事・音楽・演劇・芸能等を開催する「メインステージ」(約500席)、飲食施設の「ラウンジ&ダイニング」(約280席)、日本伝統文化を展示する「展示場」、能に対応した舞台の「小ステージ」の4つの施設により構成される国際交流拠点です。

デザインコンセプトは、「古代から国際交流のゲートであり続けたこの場所の海や大地との関係をセレクトする、生命のような建築」と示され、複数の帯状のスラブが織りなす屋外の広がり、屋内の催事場が入り混じる、生き生きとした環境を目指しています。

鴻池組は建築工事の施工段階において、脱炭素社会の実現と地域社会への貢献に向けた施策を進めるとともに、近未来の建設現場に向けて先端技術を取り入れた施工管理を試行しています。

※本文およびイメージ図は、(公社)2025年日本国際博覧会協会によるプレスリリースを参照・引用しています。



外観イメージ



内観イメージ

◆廃PPバンドをリサイクル活用したプランター設置

建設現場から発生する産業廃棄物の一つである廃プラスチックについては、再資源化率が約50%に留まり、鉄やコンクリートなど他の産業廃棄物(72~99%)と比べると低くなっています。また、プラスチックには多くの種類が存在し、混ぜると再資源化ができないため、再利用を促進させるには徹底した分別収集が必要となります。今回の試みでは、工事現場から排出される廃プラスチックの中から、PPバンド(荷締め用ポリプロピレン製バンド)に着目し、その再利用にチャレンジしました。

工事現場から回収したPPバンドをペレット(粒状にした合成樹脂)化し、エス.ラゴ(株)(京都市)の協力を得て3Dプリンターで草花を植えるプランターを製作しました。現場で発生した産業廃棄物を収集し、先端技術を用いてプランターとして再生することで、資源が循環し現場で再活用されることになりました。花々を植えたプランターが、工事現場の仮囲い等に設置され、周囲に潤いを与えています。



朝礼場への設置状況



仮囲いへの設置状況 3Dプリンターによる製作状況

◆「アクアメイク®(循環式汚水浄化設備)」を利用した環境保全への取り組み

工事場所は下水道が整備されていないため、トイレから排出される汚水を高度かつ効果的に浄化し、水洗用に循環させて再利用します。初めに濾過処理を行い、汚水に混じっている大きな粒子や異物を取り除きます。次に微生物の働きを利用して有機物を分解する生物学的な処理を施し、最後に化学的処理によって再利用可能な状態まで水を浄化します。このようにアクアメイク®を工事事務所で利用することで、し尿の運搬・処分に係る車両が削減され、CO₂排出量削減にもつながります。

アクアメイク®利用の過程で循環しきれなくなった余剰水が発生しますが、液肥の三要素である窒素とリン酸を多く含むため、植栽用の水に使用できないかを検討し、環境負荷低減に挑戦します。



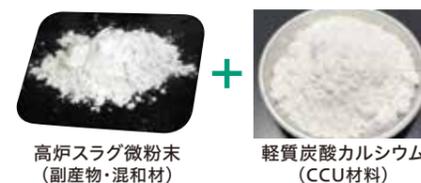
詳しくはこちらをご覧ください。

◆CO₂吸収コンクリートを用いたプレキャスト製品の採用

2050年カーボンニュートラルに向けて、様々な分野で具体的な取り組みが展開されています。建築分野においては、建物等の運用段階における省エネに有効なZEBやZEHへの関心が高まり、当社においてもプロジェクトへの提案・適用と継続した技術開発を進めています。一方、近い将来には建物の建設、改修、廃棄の段階で排出されるエンボディドカーボンに関する情報開示が求められるようになり、削減対応が必要となります。

当社では建設段階のコンクリート材料に着目し、高炉スラグ微粉末を用いた環境配慮型BFコンクリート「CELBIIC」を共同開発し、案件への適用を進めています。また、カーボンニュートラルを目指して、CCU[※]材料となる軽質炭酸カルシウムの製造技術をメーカーなどと共同開発しました(P17参照)。このCCU材料を配合して製造するCO₂吸収コンクリートを用いたプレキャスト製品を、ケイコン(株)(京都市)と共同開発し製作することになりました。今回の小催事場建設にあたっては、外構のU字溝などで採用する予定です。

今後さらに研究開発を進め、建物本体への適用を目指していきます。



高炉スラグ微粉末(副産物・混和材) + 軽質炭酸カルシウム(CCU材料)

- ▶ CO₂排出量の削減
- ▶ CO₂をコンクリートに吸収

※CCU: Carbon dioxide Capture and Utilization



CO₂吸収コンクリートを用いたプレキャスト製品(試作品)

◆四足歩行ロボットを施工管理へ活用

人手不足が深刻な建設業界においては、建設作業や管理業務の省力化・省人化は喫緊の課題であり、それを解決する有効な手段として様々なロボットの導入が検討され、一部の現場では既に活躍が始まっています。しかし、建設現場特有の制約(屋外作業、粉塵、段差など)があることから課題も多々あるのが現状です。

鴻池組では四足歩行ロボットを活用した現場巡回・確認システムの開発を進めてきました。使用する四足歩行ロボット「Unitree B1」および制御ソフトは(株)ポケット・クエリーズ、また、巡回・確認の目となる360°カメラ映像による共有システムについては(株)Nossaの協力を得て進めています。

現場事務所からの遠隔操作により四足歩行ロボットが現場内を歩かまわること、360°カメラによる映像がリアルタイムで管理者に配信されます。また、日々の撮影映像が自動的にアーカイブデータとして保存されるなど、管理の省力化に有効であると同時に、関係者の現場見学の新たな方法としても試行しています。



現場内を歩行・巡回するロボット



目視操作状況

詳しくはこちらをご覧ください。



鴻池組は「廃食油回収プロジェクト」を立ち上げ、全社で展開しています。活動内容の詳細はP12で紹介しています。

①「健康経営ビジョン～新中期経営計画対応版～」策定

鴻池組は2022年度を「健康経営元年」と位置付け、健康経営に関するスタンスを社内外に示す「健康経営ビジョン」を策定し、新規に定めた21の指標(定期健康診断受診率他)について追跡を開始しました。当該指標の初年度成果が確認できたことに伴い、健康経営ビジョンの内容を見直し、また、対象期間を現在遂行中の新中期経営計画に合わせることにしました。こうした活動により引き続き、①従業員満足度とエンゲージメント(会社と従業員の絆の強さ)の向上、②生産性の向上とイノベーションを創出しやすい風土の醸成、③企業価値の向上と優秀な人材の確保を目指します。



TOPICS

● AIによる24時間対応メンタルヘルス簡易診断サービス導入

鴻池組では、以下を健康経営の取り組みに関する3本柱として、重点的に改善に取り組んでいます。

1. 適正体重維持率率、喫煙率、飲酒習慣者率の改善
2. 二次健診受診率の向上
3. メンタルヘルスケアの充実

とりわけ、「メンタルヘルスケアの充実」について強化を図るため、AIによる24時間対応メンタルヘルス簡易診断サービス「メンタルヘルスさくらさん」を導入しました。

当該サービス導入により、役職員が自身のメンタル不調を早期に把握し窓口へ相談することが可能となり、併せて簡易診断結果を踏まえ、社内保健師やハラスメント相談窓口、内部通報窓口へ相談・通報可能な環境を整備いたしました。

また、「メンタルヘルスさくらさん」とチャット形式で会話をすることや、気持ちの記録をする機能も実装されているため、個人のニーズに合わせた使い方でメンタルヘルスの向上を図る仕組みを構築しています。



鴻池組のさくらです！

● 「健康経営優良法人」に認定

2018年度から連続して「健康経営優良法人認定」を取得していますが、取り組み内容は年々充実を図っています。積水ハウスグループで導入している「ウォーキングチャレンジ」及び、健康促進イベント「健康チャレンジログ」(日々の歩数やクイズへの回答等によるポイント加算でバーチャルな果物を育て、上位入賞後、本物の果物が届くイベント)で三大疾病の発症予防に寄与する歩行促進を行っています。



健康経営優良法人ロゴ



健康経営優良法人認定証

② ESG経営の浸透に向けた教育

鴻池組では階層別教育や建築・土木の専門教育に加え、ESG領域に関する教育プログラムを展開し、集合教育や受講期間を定めたeラーニングを実施しています。さらに2023年からは、鴻池組の導入ツールやIT知識などを幅広く扱う社内動画ポータルサイト(通称デジラボ)を開設し、全役職員が学びたいタイミングで必要なデジタルスキルアップに取り組める環境を整えました。

教育体系

集合研修、常設型・期間限定型動画研修、確認テストによる知識定着などを組み合わせる

共通プログラム	専門プログラム	教育プログラム	
階層別実施 ● 集合教育 (年次別ビジネス・マネジメント系研修)	職種別実施	ESG	対象
● 自己啓発・諸制度 (提案制度、必須・推奨資格制度) など	+	E 環境リテラシー	全役職員
		S 健康経営	全役職員
		S 人権・ハラスメント	全役職員
		G 安全衛生	全役職員
		G 情報セキュリティ	全役職員
		G コンプライアンス	内容により対象者を選定
		G 内部統制	全役職員

共通・専門プログラムを補完しつつ、必要な知識や情報を身につけ、良識ある行動へとつなぐ

③ ESG経営を社員が自分ごと化できる仕組みづくり

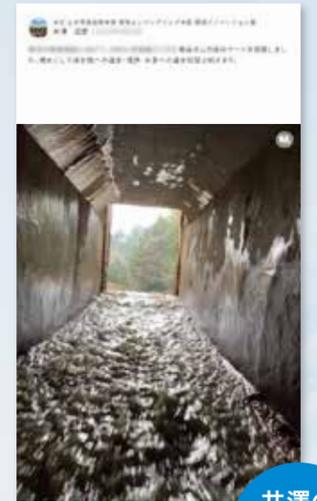
～社内専用サイトでの活動～

鴻池組では、社員一人ひとりがESG経営を自分ごと化して捉える参画意識の醸成と、会社全体で可視化することを目的に、「My ESG運動」を展開しています。My ESGサイトでは、約2,000名がE(環境)、S(社会)、G(ガバナンス)に関する行動目標を一文で宣言。年度替わりや異動のタイミングで見直しを行います。さらにESGについて考えたことや気づいたことを投稿することで、社内で広く共有する場を設けています。

初年度となった2023年6月1日～12月31日の約7か月間で、ある社員の投稿が計149件に達しました。また、毎年恒例の防災訓練における悩みを記したある社員の投稿が、全社的な気づきと改善に結びついたケースもあります。鴻池組はESG経営を推進する上で、組織的な取り組みと役職員一人ひとりの行動が両輪であると考えており、これからも様々な施策に取り組んでいきます。



My ESG運動専用サイト画面イメージ



井澤のある日の投稿

● 投稿が多い社員にたずねてみました



大阪本店
建築購買部 購買課
T.K

毎日投稿できたのは、自分の投稿を待っている社員がいたから。最も反響があったのは、夏季休暇中の家族でのラジオ体操の記録です。3歳の子どもと出欠カードをつくって毎日ラジオ体操に励んでいました。また、趣味のスポーツで全国大会1位になったという投稿も大好評。「My ESG」を通じて、他の社員の素顔を垣間見る機会ができたことも良かったです。



大阪本店
安全環境部 安全課
S.T

反響があった投稿は「忘年会(飲み会)は、業務ですか?」という内容です。ワーク・ライフ・バランスが浸透しているのだと実感する良い機会になりました。社員の「いいね!」やあたたかいコメントのおかげで毎日欠かさず投稿を続けることができています。これからも、小さなことからコツコツと、地球に負荷のかからない生活をしていきたいと思っています。



土木事業総轄本部
環境エンジニアリング本部
環境イノベーション部長
井澤 武史

投稿を始めたきっかけは、離島での発電事業について発信し、「鴻池組は建設だけではない」と知ってほしかったからです。現地では、地産地消に力を入れています。島内に設立した隈崎グリーンパワー合同会社を通じて、地産地消に資する事業や外貨獲得ができる農林水産業、生物多様性の保全事業など、様々な事業に挑戦していきたいです。

目次

トップメッセージ	01
特集1 大阪・関西万博工事における取り組み	03
特集2 鴻池組のESG経営推進に関する取り組み	05
ESG活動方針・目標	
指標によるESG活動とSDGsへの貢献	07
ESG活動報告	
E 環境	
脱炭素社会の実現	09
資源循環型社会の実現	11
環境データ集	13
自然共生社会の実現	15

ESG活動報告	
E×S	
脱炭素社会の実現×地域社会への貢献	17
S 社会	
人権と多様性の尊重/社会の安心・安全への貢献	19
お客様満足度の向上	21
働き方改革/人材育成(ICT/デジタル戦略)	23
地域社会への貢献	27
G ガバナンス	
コンプライアンスの徹底とガバナンスの強化/リスクマネジメント/安全衛生管理の徹底	29

指標によるESG活動とSDGsへの貢献

従来から推進されてきたESG活動方針(旧・CSR活動方針)やESG年度目標(旧・CSR年度目標)、KONOIKE Next Vision [for SDGs]などを、ESG経営の考え方に基
づいて整理しました。さらに、各種目標実現のための組織体制づくりや、規程・ガイドライン等の新設・改正、目標達成に向けた具体方策のとりまとめなどが進みま
した。



E
環境

ESG活動方針 (旧・CSR活動方針)	重要テーマ	KONOIKE Next Vision [for SDGs]	2023年度ESG目標達成状況				2024年度ESG目標			
			取り組み事項	数値目標	達成状況	達成度	取り組み事項	数値目標	関連するSDGs	
環境負荷の低減と 環境関連技術の 練磨	脱炭素社会の実現 P09-10	CO ₂ 削減量 再生可能エネルギー比率	施工段階におけるCO ₂ 排出量削減(原単位)	19.0t-CO ₂ /億円	15.4t-CO ₂ /億円	○	施工段階におけるCO ₂ 排出量削減(原単位)	15.6t-CO ₂ /億円	9 13	
			再生可能エネルギー事業の新規稼働	1件	0件	×	再生可能エネルギー発電量	2,000,000kWh (一般家庭約470戸分の年間使用電力量に相当)	7 13	
			稼働済再生エネルギー事業の安定稼働(前年発電量同等以上)	全件が前年発電量と同等以上	前年以上	○	事業で使用電力に対する再生可能エネルギー比率	10%以上	7 9 13	
			事業で使用電力に対する再生可能エネルギー比率	3%以上	7.1%	○	建築・設計施工案件でZEBもしくはCASBEEのAランク以上、その他これらに類する評価の取得	5件	7 9 13	
			建築・設計施工案件でZEBもしくはCASBEEのAランク以上、その他これらに類する評価の取得	5件/5件	11件/5件	○	建築・設計施工案件における目標BEI値の達成	BEI値0.65以下(平均)	7 9 13	
	資源循環型社会の実現 P11-12	リサイクル率及び廃プラスチック排出量 (サーマルリサイクル(熱回収)分を含む)	建設廃棄物リサイクル率の向上	98.5%以上	98.3%	×	建設廃棄物リサイクル率の向上	98.5%以上	12	
自然共生社会の実現 P15-16	環境関連事業売上高	事業全体に占める環境関連事業売上高の割合	20%以上	21.7%	○	事業全体に占める環境関連事業売上高の割合	20%以上	9 15		

S

お客様満足度の 向上	お客様満足度の向上 P21-22	災害対策やインフラ老朽化 対策技術の新規実用化件数	民間工事 竣工時当社推奨度 8以上(10点満点) アフター 建物全体評価 3以上(4点満点)	民間工事 竣工時当社推奨度 8.8(10点満点) アフター 建物全体評価 3.5(4点満点)	○	民間工事 竣工時およびアフターアンケートにおける お客様評価の向上	民間工事 竣工時当社推奨度 8以上(10点満点) アフター 建物全体評価 3以上(4点満点)		
			官庁工事 対象案件の半数以上が設定目標値以上 国交省:80点 農水省:80点 UR:72点 東京都:80点	官庁工事 7件中2件目標達成	△	官庁工事 工事成績評定向上	官庁工事 対象案件の半数以上が設定目標値以上 国交省:80点 農水省:80点 UR:72点 東京都:75点		
	社会の安心・安全への 貢献 P19-20	災害対策およびインフラ老朽化対策技術の 新規実用化	2件	0件	×	災害対策・インフラ老朽化対策技術、 環境浄化技術の新規実用化	2件	9 11 13	
働きがいの向上	人権と多様性の尊重 P19-20	従業員満足度	教育・研修の充実	教育・研修に要する費用対前年度10%アップ	32.2%アップ	○	教育・研修の充実	教育・研修に要する費用基準年度(2022年度)比20%アップ	
			個人スキルの向上(資格取得)	(土木)一級土木施工管理技士:合格率60.0%以上 (建築)一級建築士:合格率8.6%以上/ 一級建築施工管理技士:合格率53.0%以上	62.1%	○	個人スキルの向上(資格取得)	(土木)一級土木施工管理技士:合格率60.0%以上 (建築)一級建築士:合格率8.6%以上 一級建築施工管理技士:合格率53.0%以上	8
			新卒採用者に占める女性割合増大	20%以上	23.9%	○	新卒採用者に占める女性割合増大	20%以上	5
	働き方改革/人材育成 P23-26	男性育児休業取得率の向上	50%以上	59.5%	○	男性育児休業取得率の向上	100%		
		従業員エンゲージメント調査「EXスコア」の向上	前年度実績以上	0.3pt向上	○	有給休暇取得率の向上(有給休暇取得率=当該年度取得日数/当該年度付与日数)	50%以上	3 8	
		現場閉鎖率の向上	現場4週8休実施率100%	94.6%	×	現場閉鎖率の向上	現場4週8休実施率100%	3 8	

社会

地域社会との融和	地域社会への貢献 P27-28	現場や会社施設見学者の積極的受け入れ	土木:1,000名 建築:400名 計:1,400名	5,549名	○	現場や会社施設見学者の積極的受け入れ	土木:2,000名 建築:1,000名 計:3,000名	4
		地域ボランティア活動への積極的参加	土木:400件 建築:500件 計:900件	2,188件	○	地域ボランティア活動への積極的参加	土木:500件 建築:1,500件 計:2,000件	
		ESG表彰制度によるESG活動の奨励	申請件数150件	334件	○	ESG表彰制度によるESG活動の奨励	申請件数200件	

G

コンプライアンスの 徹底とガバナンスの 強化	コンプライアンスの 徹底とガバナンスの強化 P29-30	重大なコンプライアンス違反の発生防止	発生0件	0件	○	重大なコンプライアンス違反の発生防止	発生0件	
		[BCP訓練時]訓練メール発信後1時間以内返信率85%の達成	85%以上	80.1%	×	[BCP訓練時]訓練メール発信後1時間以内 返信率85%の達成	85%以上	
		コンプライアンス研修の実施(本支店単位)	1回	9拠点/9拠点	○	コンプライアンス研修の実施(本支店単位)	1回	
		コンプライアンスeラーニングの実施	2回	2回/2回	○	コンプライアンスeラーニングの実施	2回	
		全階層対象とした人権教育の実施(本支店単位)	1回	1回	○	全階層を対象とした人権教育の実施(本支店単位)	1回	5 8
		情報セキュリティeラーニングの実施	4回	4回/4回	○	情報セキュリティeラーニングの実施	4回	
		CSR調達方針「取引先の皆様へのお願い事項」の改正	改正実施	改正実施	○	国際事業版「CSR調達方針」の策定	策定実施	
安全衛生管理の徹底 P29-30	労働災害度数率	死亡・永久労働不能(障害1~3級)災害の絶無	0件	0件	○	死亡・永久労働不能(障害1~3級)災害の絶無	0件	3 8
		目標度数率(休業4日以上災害)の達成	0.60以下	0.30	○	目標度数率(休業4日以上災害)の達成	0.50以下	

ガバナンス

※対象範囲:株式会社鴻池組単体 対象期間:2023年度(2023年1月1日~2023年12月31日) 統計期間によっては、期間外です。

ESG推進委員会は、環境、社会、ガバナンスの3領域で部会を設置し、相互に連携して取り組んでいます。ここから、その取り組みを紹介します。

Environment

目標達成のための具体方策「KONOIKE Eco Challenge」を軸に多様な取り組みを推進

鴻池組はSDGsの枠組みに則り、KONOIKE Next Vision[for SDGs]を2020年度に策定。本社ESG推進委員会の専門部会「環境部会」で、環境領域における具体方策を検討し、2021年度からKONOIKE Eco Challengeを開始。2023年度はさらに方策を充実・拡大した上で取り組んできました。脱炭素社会、資源循環型社会、自然共生社会の実現は鴻池組にとって極めて重要な課題です。CO₂排出量の削減や建設廃棄物排出量削減、リサイクル率向上などの取り組みを中心に、2025年度までに達成すべき目標に向けて、実践的な施策内容として取り組んでいます。



鴻池組ESG推進委員会
環境部会
部会長
青柳 吉広

脱炭素社会の実現



2023年度の
結果

■ 施工段階におけるCO₂排出量削減(原単位)
15.4 t-CO₂/億円
[目標]19.0t-CO₂/億円

■ 事業で使用する電力に対する再生可能エネルギー比率
7.1%
[目標]3%以上

■ 再生可能エネルギー事業の新規稼働
0件
[目標]1件

■ 建築・設計施工案件で「ZEBもしくはCASBEEのAランク以上、その他これらに類する評価の取得」
11件 / **5**件
[目標]5件 / 5件

■ 稼働済再生エネルギー事業の安定稼働(前年発電量同等以上)
前年以上
[目標]全件が前年発電量と同等以上

■ 建築・設計施工案件における目標BEI値の達成
0.68
[目標]0.70以下

目標達成に向けた取り組み

軽油代替燃料の使用推進

数値データは
P13-14へ

軽油の代替燃料としてB30燃料を建設機械に使用した実証実験を2023年4月から開始。また、B100(高純度バイオディーゼル)燃料をクローラークレーンへ使用したり、リニューアブルディーゼル(RD)を油圧ショベルに使用したりして、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。

軽油代替燃料の使用を推進するにあたり、「建設機械における軽油代替燃料使用と供給に関するガイドライン」を制定しました。とくにオフロード機械に対してGTL燃料をはじめとする、軽油代替燃料を使用することにより、脱炭素社会の実現を目指します。一方で、バイオディーゼル燃料の原料となる廃食油回収を鴻池組の従業員をはじめ、取引先の企業や飲食店にも協力を得ながら回収して、建設機械の燃料に生まれ変わらせています。



積水ハウスオーナーでんき

鴻池組の事業で使う電力を100%再生可能エネルギーに

数値データは
P13-14へ

積水ハウスのオーナー様から太陽光発電の余剰電力を買い取り、積水グループの事業用電力として利用する「積水ハウスオーナーでんき」を順次導入。再生可能エネルギーへ切り替えてScope2におけるCO₂排出量ゼロを目指します。これまでに1支店・6営業所で積水ハウスオーナーでんきへ切り替え済みとなり、施工現場にも導入を拡大していきます。2024年度も1事業所(研究施設)・3現場(土木・建築)での切り替えを予定しています。2030年までに事業で使用する電力の100%再生可能エネルギー化の達成に向け取り組んでまいります。

エコカーへの切り替え

岸和田機材センターでEV車導入

数値データは
P13-14へ

事業で使用する電力を再生可能エネルギーに転換する取り組みとして、岸和田機材センターにて太陽光発電設備を設置し、2022年8月末より運用を開始しました。それに伴い2023年8月よりEV、充電装置を活用しています。太陽光発電に加えて、EV、充電装置の運用によって、次の3点が実現し、ESG活動計画に掲げる目標の達成を目指しています。

1. 機材センターの自家消費電力として利用(ESG対応:環境保全)
2. BCP第三拠点としての機能(BCP対策:EVを用いて、災害時に近隣へ電力供給)
3. 労働環境改善を行う電源とする(SDGs:労働環境の充実。工場内冷暖房)



充電装置(eLINK) 画像提供:株式会社椿本チエイン

省燃費運転講習ダンプ・トラック

2023年9月にいすゞ自動車株式会社様を招いてダンプトラック向けの「省燃費運転講習会」を実施。講習会では、①エコドライブの6つのポイント ②車両の保守管理 ③AMT/AT車のエコドライブについて、テキスト資料や動画を用いて説明していただきました。

エコドライブ6つのポイント

発進・加速時	① 早め早めのシフトアップ
走行中	② 高速段の多用
	③ 一定速運転の励行
減速時	④ スピードは控えめに
	⑤ エンジンブレーキの活用
停止時	⑥ 必要最小限のアイドリング



担当者の声

ESG経営推進室 環境推進部 宮測 聡太

協会会社様をはじめ、現場・店内の社員も参加しました。質疑応答では多くの質問が飛び交い、皆さんが関心を持っていることが感じられました。ダンプ・トラックに限らず、普通自動車にも応用できる運転方法が数多く盛り込まれており、私自身も大変参考になりました。「穏やかな発進」「一定速度での運転」「エンジンブレーキの活用」といった省燃費運転を心掛けることは、事故防止にもつながります。ぜひ、日常の運転に活用していただきたいと思います。



TCFD開示に向けたシナリオ分析

TCFD提言に基づき1.5°Cシナリオと4°Cシナリオを設定しました。まず、全社員参加によってリスクと機会を抽出します。さらに、土木部門・建築部門・管理部門のワーキンググループで検討を重ねました。その結果をESG推進委員会専門部会「環境部会」で審議。最終的に、ESG推進委員会へ報告した上で決定しています。

リスク・機会		影響期間	重要度	対応
移行	リスク	建設機械等へのバイオディーゼル燃料の使用義務化	長期 大	◆燃料供給会社との連携 全国展開(供給網確保) ◆サプライヤー企業へのバイオディーゼル燃料の使用推進
	リスク	建設機械等の電動化が進み調達コストが増加する	長期 大	◆供給確保のため機材メーカーとの連携及び情報収集 ◆サプライヤー企業へ協力を打診 電動機械の導入を推奨する
	機会	建物省エネ化に伴うZEB・ZEH需要の増加	長期 大	◆営業戦略 ZEBプランナー登録会社としてZEB・ZEHの積極提案と補助金に関する情報収集
物理的	リスク	サプライヤー企業の被災による資材調達への物量制限及び工期延伸・調達コストの増加	長期 大	◆サプライヤー企業の分散化及び工場・加工場から現場までの搬入ルート確認
	機会	災害廃棄物の増加に伴う処理施設・能力の拡大による売上高の増加	長期 大	◆新技術開発と導入競争力と差別化を図るため技術開発や新技術導入への投資を検討 ◆営業戦略 営業と環境エンジニアリングの連携を強化し、災害廃棄物処理の実績や既存建物解体・改築における有害化学物質の除去技術をアピール
	機会	水害復旧工事や排水設備等の需要増加	長期 中	◆情報収集強化 津波浸水・高潮・土石流・洪水浸水地域等のハザードマップ把握 ◆営業戦略 技術開発の投資を検討/施工ノウハウの構築

*※長期とは2030年以降2050年まで、大とは費用又は利益が10億円以上、中とは3~10億円未満

資源循環型社会の実現



2023年度の
結果

■建設廃棄物リサイクル率の
向上
98.3%
[目標]98.5%以上

■廃プラスチックリサイクル率の
向上
83.1%
[目標]80%以上

目標達成に向けた取り組み

ゼロエミッション

日本における廃プラスチックのリサイクルの主流はサーマルリサイクルですが、燃焼により新たな原料にならず資源循環につながらないことから100%リサイクルが可能となるシステム構築を図るため廃プラスチック類のサーキュラーエコノミーに取り組んでいます。取り組みでは現場で材料納品時に発生する梱包材のPPバンドを回収して再生施設でペレットの原材料に加工して3Dプリンターでプラントにし、新たな製品を作成しました。PPバンドの回

収にあたっては鴻池組にて回収運搬作業を行い、リサイクル会社に有価物として納入しました。通常の産業廃棄物の中間処理と異なる新たなルート構築に挑んでいます。今後は積水ハウスグループとして高度な資源循環体制を維持するための「積水ハウスゼロエミッションシステム」を活用し、積水ハウスとの環境シナジー効果の発揮を目指します。

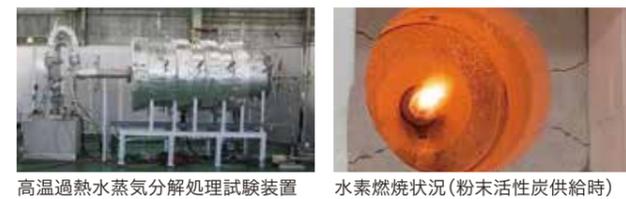
実用例は
P03へ



高温過熱水蒸気活用のPFAS分解技術開発

PFOS(ピーフオス)やPFOA(ピーフオア)といった有機フッ素化合物PFAS(ピーファス)による環境汚染がメディアで報じられる機会が増えています。鴻池組では地下水などに含まれるPFASを低コストで浄化するため、粉末状の活性炭(粉末活性炭)に吸着させて浄化する技術の開発を進めています。PFASは難分解性の化学物質であるため、粉末活性炭に吸着させたPFASは、最終的には、適切かつ確実に分解処理する必要があります。そこで、PFASの分解処理技術として、水素を燃焼させて生成する1,100°Cを超える高温過熱水蒸気を活用した手法の開発を中外炉工業(株)と共同で行っています。過熱水蒸気は沸点以上に加熱された水蒸気で、1,100°Cを超える高温の過熱水蒸気はダイオキシン類やPCBといった汚染物質も熱

分解することが可能です。燃料燃焼時にCO₂が発生しない低炭素型燃焼技術で有害化学物質の処理を達成しようとするアプローチは、社会的意義が非常に高い取り組みと考えており、社会実装に向けて共同開発を加速させていきたいと考えています。



高温過熱水蒸気分解処理試験装置 水素燃焼状況(粉末活性炭供給時)

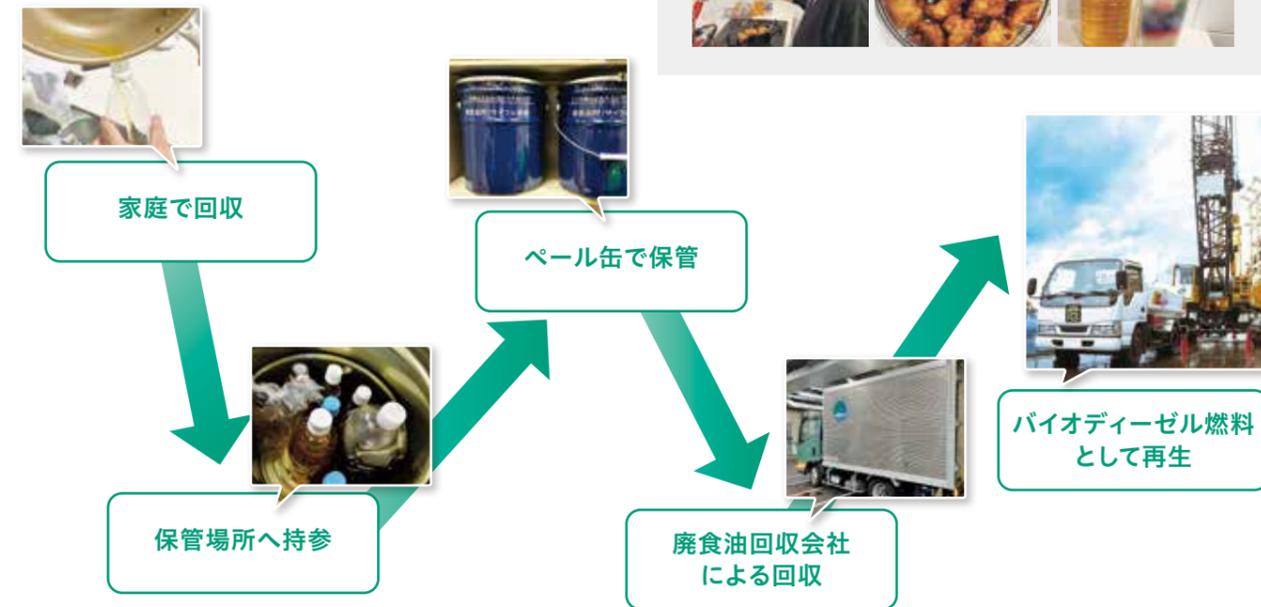
廃食油回収プロジェクトを関西圏で開始

一般家庭から捨てられている廃食油は年間約10万トンとされています。特に次世代航空燃料であるSAFの原料として注目が集まっている中、鴻池組はCO₂排出量を削減させるためにバイオディーゼル燃料の使用を拡大しており、その原料となる廃食油が不足している状況を鑑みて「廃食油回収プロジェクト」を立ち上げました。SDGsの取り組みとして、鴻池組だけでなく協会の社員・家族を巻き込んだ「チーム鴻池」で一丸となって回収にも力を入れて、限りある資源と美しい地球を次世代に繋いでいきます。また、この取り組みは関西圏に留まらず、2024年度中に全国展開を図って廃食油を精製して作られるバイオディーゼル燃料の確保を目指します。

参加者の声

監査室 J-SOX部 課長代理 神前 宣彦

我が家では「土曜日はパパがからあげを作る日」です。調理に使った油は、これまで凝固剤で固めてゴミとして捨てていましたが、鴻池組のEco Challengeで廃食油を重機燃料としてリサイクルするという取り組みが始まったおかげで、地球・会社・我が家の「三方よし」を実現することができるようになりました。この素晴らしい取り組みに貢献できるよう、これからもせっせとからあげを揚げたいと思います。



B100燃料(富士興産株式会社提供)



B30燃料使用油圧ショベル



B100燃料使用クローラークレーン



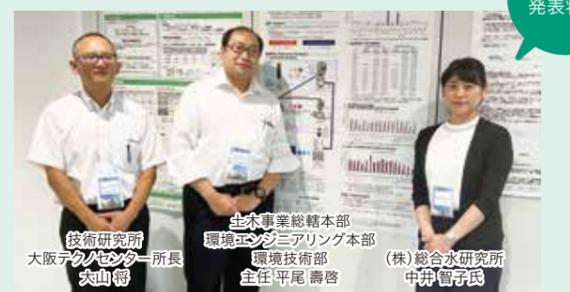
B100燃料使用発電機



B100燃料専用タンク

第34回廃棄物資源循環学会研究発表会へ参加

大阪工業大学大宮キャンパスで2023年9月に開催された研究発表会で、PFAS対策技術として「水素燃焼で生成する高温過熱水蒸気を用いた粉末活性炭吸着PFAS類分解処理技術の開発」(中外炉工業(株)との連名、口頭発表)、「PFASを吸着した廃活性炭からのPFAS抽出条件の検討」((株)総合水研究所との連名、ポスター発表)を発表しました。ポスター発表では非常に多くの方が質問に訪れ、関心の高さが感じられました。



技術研究所 大阪テクノセンター 所長 大山 博
主事業部 環境エンジニアリング本部 環境技術部 主任 平尾 壽啓
(株)総合水研究所 中井 智子 氏

ポスター
発表状況

データ① リサイクル率向上への取り組み

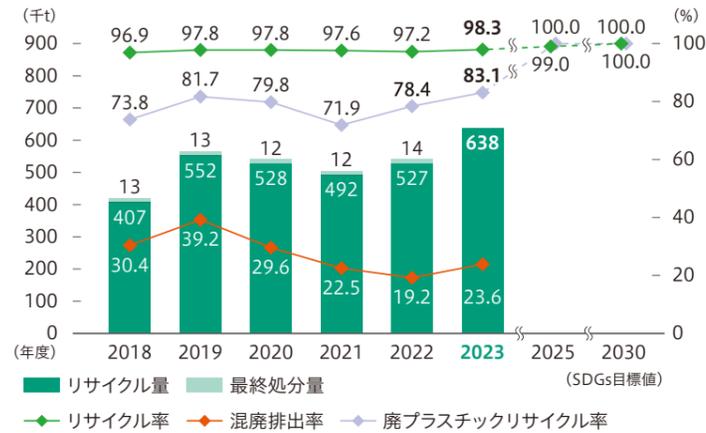
建設廃棄物および廃プラスチックのリサイクル率100%達成に向けた取り組みとして、関連部署による事前協議を行い、高いリサイクル率の処理施設と契約・別活動を継続しています。とくに廃プラスチックは軟質と硬質への分別を徹底するなど、全社的にリサイクル率向上を図っています。

加えて分別状況の見える化や、建設廃棄物の排出量自体を削減させるためのリデュース・リフューズなど、現場で働く一人ひとりの行動意識を高揚させる働きかけにより、2030年度までに100%リサイクルを目指しています。

詳しくはこちらをご覧ください。



建設廃棄物の排出状況



データ② 施工にかかるCO₂排出量推移について

※2023年度より解体工事も含めて排出量を算出しています。

2023年度の工事施工段階におけるCO₂排出量は、KONOIKE Eco Challengeの実践により着実に減ってきており、15.4t-CO₂/億円となりました。また、積水ハウスが掲げるSBT目標は鴻池組も2013年度を基準年として2030年までにScope1、2のCO₂排出量を75%削減、Scope3(カテゴリ11)のCO₂排出量を55%削減させるべく、排出量原単位の他、総排出量の削減に取り組み脱炭素社会の実現を図っています。

CO₂排出量推移について



サプライチェーンの排出量

- Scope1: 7,698t-CO₂
- Scope2: 7,648t-CO₂
- Scope3: 871,736t-CO₂



※サプライチェーンの排出量
事業者自らの排出だけでなく、事業活動に関係するあらゆる排出を合計した排出量を指します。さらにScope1、Scope2、Scope3に分かれています。

2023年度CO₂排出量集計

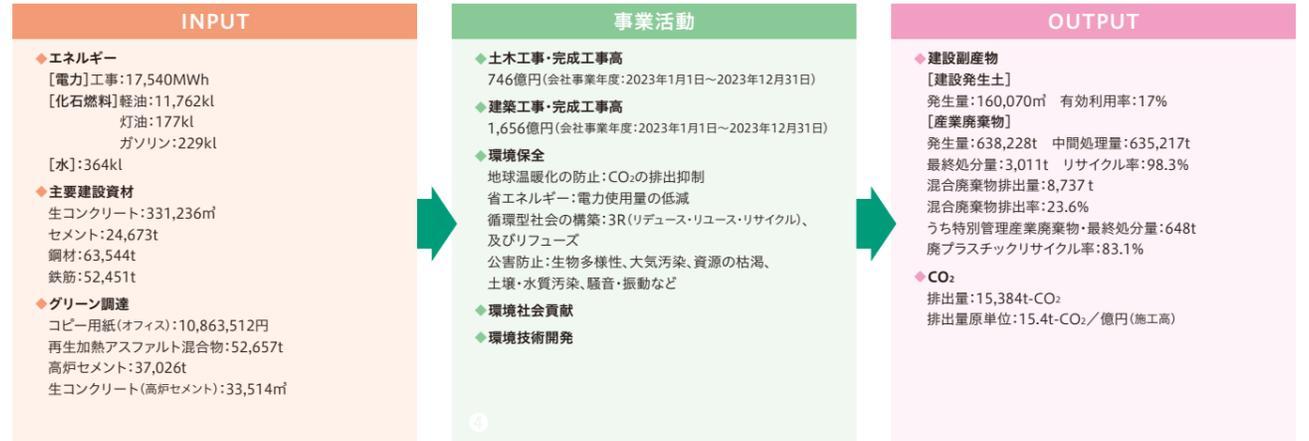
Scope	項目	排出量 (t-CO ₂)
Scope1	温室効果ガスの直接排出 (施工)	7,499
	(店内)	199
	小計	7,698
Scope2	温室効果ガスの間接排出 (施工)	6,453
	(店内)	1,195
	小計	7,648
Scope3	カテゴリ1 購入した製品・サービス	510,373
	カテゴリ2 資本財	3,451
	カテゴリ3 Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	1,173
	カテゴリ4 輸送、配送(上流)	513
	カテゴリ5 事業から出る廃棄物	69,373
	カテゴリ6 出張	256
	カテゴリ7 雇用者の通勤	946
	カテゴリ11 販売した製品の使用	269,494
	カテゴリ12 販売した製品の廃棄	16,061
	カテゴリ13 リース資産(下流)	94
	小計	871,736
	サプライチェーンの排出量	887,082

※カテゴリ1には協力会社の施工に伴う排出量を含む
※原則として小数点以下で四捨五入しています。
このため、合計と内訳の計は必ずしも一致しません。

データ③ 鴻池組のマテリアルバランスについて

2023年度の国内事業活動により発生した環境負荷や環境配慮について把握し、マテリアルフローとして表しています。

当該ページの最下部に掲載しています。

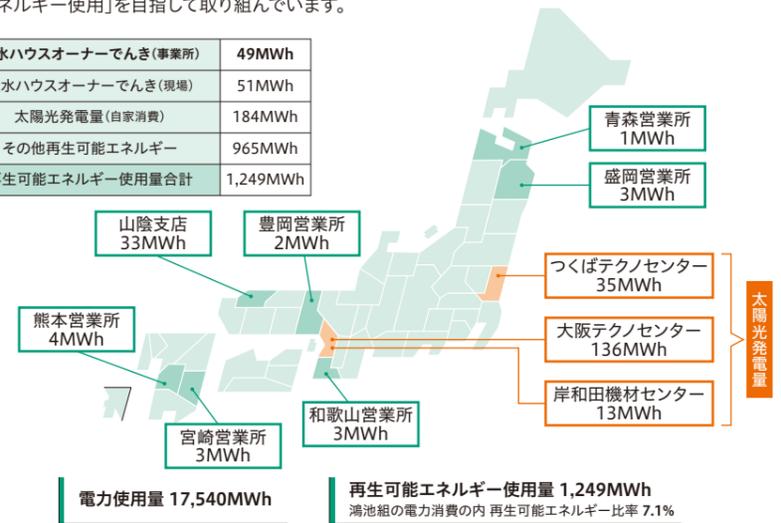


〈期間〉2023年1月1日～2023年12月31日

データ④ 2023年積水ハウスオーナーでんき使用量ほか再生可能エネルギー使用状況

事業で使用する電力に対する再生可能エネルギー比率を高めるべく、積水ハウスオーナーでんきを主軸に事業拠点や現場で活用し、KONOIKE Next Vision for「SDGs」が掲げる「2030年度に100%再生可能エネルギー使用」を目指して取り組んでいます。

項目	使用量
積水ハウスオーナーでんき(事業所)	49MWh
積水ハウスオーナーでんき(現場)	51MWh
太陽光発電量(自家消費)	184MWh
その他再生可能エネルギー	965MWh
再生可能エネルギー使用量合計	1,249MWh



データ⑥ 軽油代替燃料使用量(2023年1月～12月)

KONOIKE Eco Challengeでは、CO₂排出量削減の最重要実施事項として「軽油代替燃料の導入《GTL燃料を推奨》」を定めて、軽油使用によるCO₂排出量の削減を図っています。2023年はこれらの軽油代替燃料使用によって61t-CO₂を削減しました。

	(ℓ)
B30	16,790
B100	15,705
GTL	31,577
合計	64,072



データ⑤ エコカー使用率について

ガソリン消費によるCO₂排出量削減のため、リース更新時に順次エコカーへ切り替えています。これまで水素自動車をはじめ電気自動車への切り替えを検討し、地域にあったエコカーを導入しています。

全店保有車両調査台数一覧

種類	店内	現場	計	割合
エコカー	47台	96台	143台	39%
ガソリン車	20台	204台	224台	61%

※エコカー(電気自動車・ハイブリッド車・プラグインハイブリッド車・水素自動車等)

ZEB/ZEH/CASBEEの取り組み案件

ゼロエネルギーや省エネルギー性能を備えた建物の設計に取り組んでいます

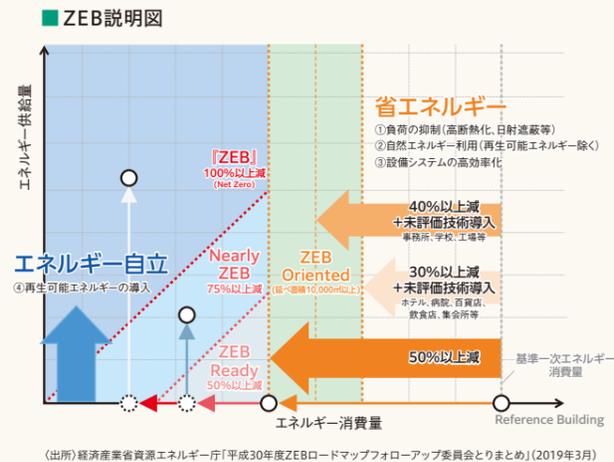
建築設計においては、お客様の要望に応じてZEB、ZEH、CASBEE、BELS等で要求されるゼロエネルギー化や省エネルギー化を様々な建物用途（共同住宅、物流倉庫、事務所、物販店舗等）を対象に取り組んでいます。2023年度に設計が完了した取り組み案件の実例をご紹介します。

■ 設計本部の取り組み方針



設計本部 建築設計第1部
部長(設備設計統括) 大岩 大志

近年、建築物の省エネ・環境性能指標が広く認知され、省エネ法改正により環境性能に優れた建築計画が必須となりつつあります。設計本部の2023年度ESG目標はZEB/ZEH/CASBEE:Aランク以上の設計5件以上とし、結果は11件でした。またBEI(基準1次エネルギーとの比率)平均0.70以下を目標に掲げ、結果は0.68で達成できました。今後も設計本部メンバー全員で環境配慮の提案、設計を推進していきます。



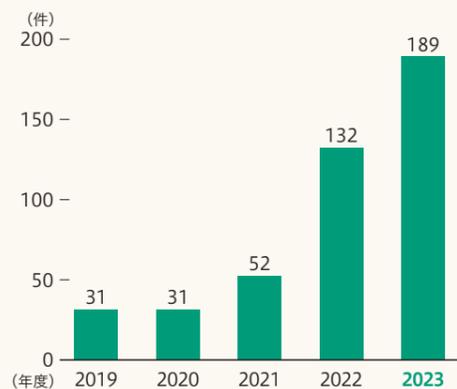
■ 設計担当者の立場から

事業主の環境性能への関心は年々高まっており、地球環境に対する責任を真摯に考えられていると感じます。一方で、事業コストとの兼ね合いや対外的に環境性能をどのようにアピールできるか、といった点も重要視されています。設計者としては環境配慮対策の費用感を把握しながら、物件の規模や用途、事業コストとのバランスを考えて、まずは積極的に環境配慮の提案をすることが必要と考えます。



設計本部 建築設計第2部
建築設計第2グループ
主任 渡部 菜津子

■ CASBEE建築評価認証数の推移



実績紹介

LEX西大路ビル



建築主 株式会社協和キャピタル
所在地 京都府京都市

LEX西大路ビル設計担当者から

品質・コスト・デザイン等の計画を進めるなかで、開口部の形状や仕様による外皮負荷の軽減、既存基礎躯体を一部存置する配置計画等、鴻池組から環境配慮性能に関する積極的な提案を行いました。お客様にもこれらの提案に賛同いただくことで、CASBEE_Aの評価を取得するに至りました。環境負荷低減の観点より、今後も建設業が社会に及ぼす影響に配慮した提案を行いたいと考えております。



設計本部 建築設計第1部
建築設計第1グループ
脇 拓也

GLP八千代IV



建築主 八千代4ロジスティック特定目的会社
所在地 千葉県八千代市

GLP八千代IV設計担当者から

GLP八千代IVは千葉県を中心としたエリア配送に加えて、関東エリアへの物流事業拠点としての役割を担うBTS型物流施設です。事業主の環境認証条件はCASBEE_Aランクであり、衛生設備にグリーン購入法「特定調達品目」として認定された器具を採用したり、敷地外周部に緑地帯を設け、まちなみ・景観へ配慮するとともに生物環境の保全に努め、認証取得に至りました。建物竣工後に自家消費型の太陽光パネルを屋根に設置し、工事完了後、事業主依頼によりBELSに係る評価申請を実施してBELS(☆☆☆☆)及び『ZEB』認証を取得しました。



設計本部 建築設計第2部
建築設計第3グループ
部長 三村 和生

大阪テクノセンター



建築主 株式会社 鴻池組
所在地 大阪府大阪市

大阪テクノセンター設計担当者から

大阪テクノセンターは持続可能な社会の実現を目指し、土木・環境関連の研究開発に取り組む鴻池組の関西技術研究所として建設されました。CLT(Cross Laminated Timber)の採用、太陽光発電・地中熱採熱杭・自然換気窓・クールトレンチ等による自然エネルギーの活用を行い、BELS(☆☆☆☆)、『ZEB』、CASBEE_Sの評価認証を取得し、2022年度「おおさか環境にやさしい建築賞 事務所部門賞」に選ばれました。



設計本部 建築設計第1部
建築設計第1グループ
部長 池田 賀典

持続可能な木材調達

建設工事において材料・仮設材料として多くの木材が使用されます。その多くは輸入材に依存しています。輸入材の生産にあたっては、違法採伐、過剰伐採による生態系保全機能の劣化、地球住民の生活破壊などの問題が生じています。

鴻池組では、事業を継続させるためにもデュー・デリジェンスを強化して木材調達を行い、合法で持続可能な木材である「フェアウッド」を利用しているか

を確認するため、協力会社への調査を始めています。全国の主要型枠工事会社へのアンケート調査を実施した結果からは、ほとんどが南洋材合板であることが分かっています。

今後、サプライヤー企業に対して針葉樹及び早生樹使用に関する追加アンケートを実施するとともに、フェアウッドへの切り替えを図り、ゼロ・デフォレステーションの達成を目指していきます。

生物多様性

鴻池組では「生物多様性行動指針」を定め、自然環境に重大な影響を与えることのないように、計画段階から周辺生態系へ配慮しながら工事を進めています。建設工事に伴う生態系への環境変化を考慮し、生物多様性行動指針に則った事業活動を行っています。たとえば、河川内橋脚補強を実施したある工事では、河川内の仮締切エリアに取り残された魚介類を工事の影響が及ばない元の河川に生きたまま戻すことができました。



仮締切の全景



調査後の放流

脱炭素社会の実現×地域社会への貢献

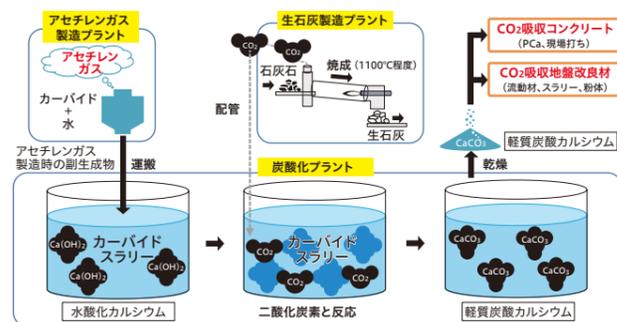
排ガスCO₂を資源に変えるカーボンリサイクル技術を開発

「カーバイド軽カル」は、アセチレンガス製造時の副生成物であるカーバイドスラリーと排ガス由来のCO₂を原料に製造された軽質炭酸カルシウムで、CO₂を回収・固定したCCU材料です。排ガスCO₂を資源と捉え、炭酸カルシウムとして固定することでCO₂排出を抑制する、カーボンリサイクル技術です。「カーバイド軽カル」を1トン製造したときのCO₂固定量は約440kgになります。この「カーバイド軽カル」をCCU材料として使用した「コンクリート・地盤改良材」など様々な建設分野の材料に適用すべく、用途開発にも取り組んでいます。

詳しくはこちらをご覧ください。



カーバイド軽カル製造パイロットプラント



カーバイド軽カルを用いたカーボンリサイクルのサプライチェーン

開発担当者の声

土木事業総轄本部 技術本部 技術企画部
技術開発課長 岡田 和成



今後、製鉄所内に炭酸プラントを建設し、「カーバイド軽カル」の試験生産を行います。2027年度に「カーバイド軽カル」の商用生産を開始すべく、量産化に向けた技術開発を推進してまいります。

国内初のバッチ式乾式メタン発酵設備の導入に向けて

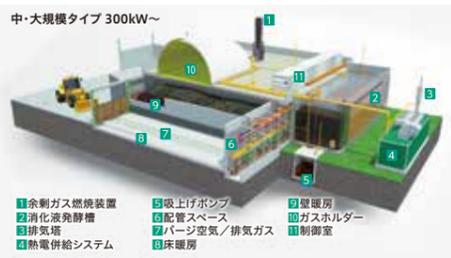
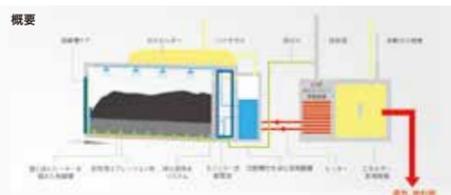
この取り組みは国内初となるバッチ式の乾式メタン発酵設備によるFIT売電事業です。原料は牛糞や食品残渣で、発酵槽に投入後は原料の切り返しや攪拌など動力を必要とせず、消化液の散布のみでメタン発酵が可能です。また、散布した消化液は発酵槽から回収され循環するシステムです。

従来の湿式法と違い、前処理作業や攪拌が不要であること、排水処理を一切必要としないことが大きな特長となります。また、他の方式に比べて運転コストが低く、設備構成が単純で管理が容易であるなどのメリットがあります。

発酵残渣は堆肥製造の原料として利用できることから、既存堆肥製造施設の前処理としての導入も可能です。今後は廃棄物リサイクルとエネルギー回収につながる地域密着型事業を目指していきます。

- 処理能力: 27,800 t/年
- 発電出力: 546kW
- 発電量: 4,560MWh/年

詳しくはこちらをご覧ください。



開発担当者の声

土木事業総轄本部 環境エンジニアリング本部 環境技術部

実はメタン発酵の知識が全くない状態からのスタートでした。文献調査や研修への参加、基礎実験の繰り返しなどで理解を深めています。日本では一般的な湿式法と乾式法の実験装置を作製し、原料の違いによるガス発生量や濃度を測定・比較検討。乾式法に関する技術やノウハウの蓄積を進めています。今後は、乾式メタン発酵設備の安定稼働のための原料分析や配合検討などを通じて、本事業に貢献していきます。



建設車両運行管理システム「IMANANDAI®」

詳しくはこちらをご覧ください。



IMANANDAI®(イマナandai)は、衛星測位システム(GNSS)を用いた生コン車・ダンプカー運行管理システムです。コンクリート打設時や残土運搬時に、リアルタイムにデータ共有することで関係者間のコミュニケーションを円滑にし、関連する作業や業務の生産性を向上させることができます。

スマートフォンのアプリからドライバーが操作することなく、車両の運行状況や運搬物の数量に関するデータが自動でクラウドに送信され、工事関係者はPCやタブレットのWebアプリで運行状況を確認できます。また、生コンクリートの納入伝票や受入検査結果を登録できる品質管理機能や運転手への注意喚起等の安全管理、エコ運転判断による環境配慮の機能があります。



開発担当者の声

建築事業総轄本部
技術本部
ICT・BIM戦略部
課長 波多野 純



開発当初は建築現場の生コン打設時の課題解決をイメージしていました。その後、土木部門のメンバーが参画して意見を出し合うことで、幅広く残土運搬を含む車両運行管理システムに発展しました。今後社外の方にも利用していただき、成長させていきたいと考えています。

地域社会との連携

Entô(エントウ) ~島の風土に溶け込むホテル~

Entôの建つ島根県海士町は、島根半島から北へ約60km、隠岐諸島の中ノ島に位置します。隠岐ユネスコ世界ジオパークとして認定された風光明媚な島の港に、2021年、その美しい姿を現しました。

建物には近年注目されているCLT(Cross Laminated Timber)が採用されています。CLTは建物の軽量化や木材の優れた断熱性能を活かせるだけでなく、CO₂削減や国内の森林資源を有効活用できるなど、環境面からも注目されている技術です。建物は海に向かって大きなガラス窓がある開放的なデザインで、島の風土に溶け込んでいるような印象を与えます。

なお、Entôは2023年に第64回BCS賞(主催:日本建設業連合会)に選定され、建築主(海士町)、設計者(マウントフジアーキテクトスタジオ一級建築士事務所)および施工者(前田建設工業・鴻池組)が表彰されました。



客室からの眺望

CLT壁の建て方状況

OKI ISLANDS 2050の取り組み「長尾田川清掃活動」

隠岐諸島のユネスコ世界ジオパーク認定10周年を記念して、(一社)隠岐ジオパーク推進機構主催で2023年9月10日に4町村で海岸清掃が開催されました。隠岐の島町に約70名が集まり、鴻池組からは再生可能エネルギー事業課の高橋さんが参加しました。企画した隠岐ジオパーク探究の生徒や地元の方と共に「自分たちの意識を変えることで海洋ごみは減らせる」という趣旨で、139kgのペットボトルを回収しました。同日、島根県立隠岐高校の生徒40人と隠岐で活躍する企業人とのトークイベントに環境イノベーション部の堀さんが参加しました。生徒たちの研究活動や企業から見た隠岐の魅力や活動を通して、「2050年の未来の隠岐」について考え、どのような取り組みや役割を果たして行くべきかグループワークを行いました。初めは緊張気味だった生徒たちも徐々に熱が入り、最後には立ち上がり話している姿が印象的でした。引き続き地域社会や人材育成に寄与する活動に参加してまいります。



参加者集合写真

隠岐の島町海岸清掃

Social

革新的な取り組みを行い ダイバーシティ経営および 健康経営の推進を図る

「社会部会」では人権意識の向上や、ダイバーシティ経営、健康経営の推進を主要なテーマに活動を行っています。

2023年度の主な活動としては、「健康経営ビジョン」のバージョンアップや、24時間対応可能なメンタルヘルス簡易診断システム「AIさくらさん」を導入したこと（建設業界初）などが挙げられます。

また、「ハラスメント事例集」を作成し、ハラスメントの抑止および発生時には躊躇なく相談・通報が行われるよう促しました。

この他、妊娠・出産によるキャリアの断絶が懸念される女性社員を対象とした「キャリア研修」を実施しましたが、好評につき今後対象者を拡大して実施する計画です。



鴻池組 ESG推進委員会
社会部会
部会長
佐伯 和彦

人権と多様性の尊重



2023年度の
結果

■教育・研修の充実

32.2%アップ

【目標】教育・研修に要する費用対前年度10%アップ

■個人スキルの向上(資格取得)

62.1%

【目標】(土木)一級土木施工管理技士：合格率60.0%以上

■個人スキルの向上(資格取得)

6.4%/52.9%

【目標】(建築)一級建築士：合格率8.6%以上/
一級建築施工管理技士：合格率53.0%以上

■新卒採用者に占める
女性割合増大

23.9%

【目標】20%以上

■男性育児休業取得率の
向上

59.5%

【目標】50%以上

■従業員エンゲージメント調査
「EXスコア」の向上

0.3 pt向上

【目標】前年度実績以上

各種調査や取り組み

■異業種女性意見交換会

重仮設リース会社のヒロセ様と2022年に引き続き異業種女性意見交換会を実施しました。2023年度は2回開催し、1回目は女性現場技術者の勉強会、2回目は店内配属員を対象にダイバーシティに関する意見交換会を行いました。両イベントともに、参加者からは「新たな学びや気づきがあった」「実り多き会だった」といった感想が寄せられました。



■人権・ハラスメント研修

2021年度より全社員に対して実施している「人権・ハラスメント研修」を2023年度も実施しました。2023年度は世代間コミュニケーションの促進を図るべく、管理職と非管理職の相互の視点に基づいた内容で構成し、さらなる心理的安全性が確保された職場並びに、だれもがイキイキと働ける職場づくりを目指しました。また、各本支店のハラスメント相談窓口担当者には、四半期毎に社内研修を実施し、スキルアップを図っています。



■従業員エンゲージメント調査

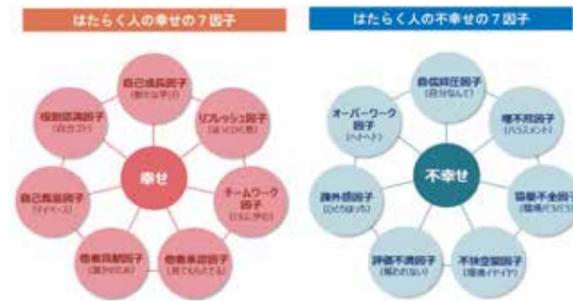
2022年度より、これまでの従業員満足度調査から従業員エンゲージメント調査へ切り替えを行いました。この調査は、従業員の「期待と実感のギャップ」を調査し分析することによって、注力すべき課題領域が明確化されることが特徴です。明らかになった課題に対し施策の検討や実施、さらにはその効果検証を行い、今後もさらなる従業員エンゲージメントの向上を目指していきます。



※当指標は組織状態を表す指標で、期待/実感がともに高く、ギャップが小さい場合、数値が最大化する(株式会社HRBrain EXintelligenceサービスを利用)

■幸せ度調査

積水ハウスグループで実施している「幸せ度調査」は、「個人の幸せ」「組織の幸せ」に対する気付きの機会を作ることで幸せな職場づくりに繋げていくことを目的としています。鴻池組でも全従業員を対象に実施しており、本調査の結果データが示す全社的な傾向は、従業員エンゲージメント調査の結果とならんで、制度設計や改正のための重要な参考情報としています。調査結果を活用することで、長期ビジョン「KONOIKE ONE VISION 2050」に定める「『幸せ』をつくる、支える、共にする。」のステートメントの実践に努めています。



出典：パーソル総合研究所・慶應義塾大学前野隆司研究室「はたらく人の幸せ/不幸せ診断」

社会の安心・安全への貢献



2023年度の
結果

■災害対策およびインフラ老朽化
対策技術の新規実用化

0件

【目標】2件

■再生可能資源の活用と建物の
ゼロエネルギー化に関する技術の新規実用化

3件

【目標】2件

令和6年能登半島地震で損傷を受けた 防災重点農業用ため池の緊急保全対策

令和6年能登半島地震により、防災重点農業用ため池が多数損傷を受けました。防災重点農業用ため池とは、決壊した場合に家屋や公共施設などに浸水被害を及ぼすおそれのある農業用ため池のことです。

余震、降雨、降雪による損傷拡大を防ぐため、北陸農政局からの依頼を受けた北陸土地改良建設協会は、損傷した防災重点農業用ため池に対し、緊急保全対策の協力をゼネコン各社に求めました。鴻池組はこの依頼に応じ、北陸土地改良建設協会から指定された6ヶ所のため池において保全対策を実施しました。

2024年2月、事前調査において、ため池堤体の崩壊や亀裂の発生と損傷度合いを確認し、5日間で損傷箇所にブルーシートによる表面保護を施しました。

No	市町名	ため池名称
1	七尾市	竹谷内三つ池上
2		谷内池
3		赤星池
4		大池
5	中能登町	本名池
6		桜松池



損傷したため池の堤体



対策状況(ブルーシートによる堤体表面保護作業)

お客様満足度の向上

西湘PA工事の発注者であるNEXCO中日本の担当者様へのインタビューを通じ、鴻池組が取り組む「お客様との信頼関係を構築し維持・発展させるCR活動」の事例を紹介します。

2023年度の
結果

■ [民間工事] 竣工時およびアフターアンケートにおけるお客様評価の向上

竣工時
当社推奨度 **8.8**
[目標] 8以上(10点満点)

アフター
建物全体評価 **3.5**
[目標] 3以上(4点満点)

■ [官庁工事] 工事成績評定向上

2件 目標達成(7件中)
[目標] 対象案件の半数以上が設定目標値以上
国交省: 80点、農水省: 80点、UR: 72点、東京都: 80点

西湘パーキングエリア災害復旧

西湘バイパス・西湘パーキングエリア(下り線/神奈川県小田原市国府津)は、相模湾に面した風光明媚な休憩施設で多くのドライバーが利用します。一方、海岸に面する地形から、波浪や高波による被害をたびたび受けており、これまでも災害復旧工事が実施されてきました。そうした中、2019年の台風19号の高波により、パーキングエリアに甚大な被害が発生しました。応急復旧後に仮営業を行っていましたが、防災機能を抜本的に強化するため、災害復旧工事を行いました。2020年7月より設計を含めた工事に着手し、2023年4月29日にリニューアルオープンしています。



customer voice お客様の声

中日本高速道路株式会社
東京支社 伊勢原保全・サービスセンター



所長
中嶋 秀和様



工事担当課長
佐藤 健太様

津波による被災リスクの軽減、地盤の高上げ、波返し擁壁の高上げ

中嶋様 発生が確実視されている東海・東南海・南海地震では、その地震エネルギーの巨大さから、東日本大震災を上回る津波被害が想定されています。このため、神奈川県による「相模湾沿岸海岸保全基本計画」を参考に、パーキングエリアにおける津波の最大基準水位高をTP+10.0mに設定し、この水位高以上の地盤高を確保することで、利用者の安全を確保する計画としています。地盤の高上げに伴い、パーキン

グエリア周囲の波返し擁壁についても、同時に高上げを行う計画としました。

高波による被害を軽減

中嶋様 前回の台風19号クラスの越波を完全に防御するためには、パーキングエリアの地盤高さより遥かに高い擁壁が必要となり、現実的な対策にはなりません。このため、まずはパーキングエリアの閉鎖や本線通行止め規制による運用面での対策の実施により、利用者の安全を確保した上で、越波の発生はある程度許容するものとしています。一方でパーキングエリアの横断排水勾配を海側に確保することで、越流した海水を速やかに排水し、被災時に海側にあった施設構造物を本線(山)側に再配置することで、越波による建物の直接的な被害が生じにくい計画としました。



西湘PAの位置図(画像提供:中日本高速道路)



西湘PAの被害状況(画像提供:中日本高速道路)

精密な工程管理と可視化された施工計画。安心して作業にとりかかってもらえた

中嶋様 下り線では西湘PAが唯一の休憩施設です。西湘バイパスの中でもとりわけ海を眺めるのに適した場所として愛されてきた歴史もあります。とても存在感があるPAです。SNSなどを通じ、ユーザーの皆さんが西湘PAの被害を心配して下さっていることや、PA再開を待

ち望む声があるのは感じていました。ですから、一日でも早く開通させたいという気持ちがありました。その一方で、より安全なPAにするためにはどうしても避けて通れない工事や車線規制を伴う工事もあります。率直に言って、プレッシャーを感じなかったわけではありません。そして工事が動き出してから設計変更が生じ、一時は工事を中止せざるをえない状況となりました。神奈川県による津波浸水シミュレーションデータに基づき、PA全体の盤上げ高、波返し擁壁の高上げ高の設計条件が変更となり、詳細設計の修正により、PA全体計画や駐車場の横断勾配等を変更することになったためです。

佐藤様 そんな中で鴻池組さんとは、短い期間にもすごい頻度でセッションしました。工事の最盛期には土工や擁壁、用排水工など多くの工種と、建築・設備工事が同時に動き、工事用道路も輻輳する状態でした。しかし工事現場所長の深澤さんが、ヒトやモノ、車両などが錯綜するさわめて複雑な状況を、本当によく把握していたことが印象的です。

西湘PAは、本線から海岸に迫り出した形状のとても狭小な休憩施設です。復旧工事を効率よく進めるためには綿密な計画立案が不可欠でした。まず、施工ヤードを踏まえた上で資機材置場や工事用通路などを敷地内に確保しなければなりません。さらに建築工事などの輻輳を考慮した上で、どんな手順で構造物を構築していくか。これはさわめて複雑なパズルを解くようなものです。その難しい状況下で、鴻池組の皆さんは何段階もある施工ステップごとに施工計画を立て、きめ細かな工程管理を行ってくれました。高度で難しい事柄も細かく一つひとつ分解し、前後のつながりを含めて理解しやすく可視化してくれたんです。そうしたこともあり、場内の統括した安全管理が確実に行われ、無事故・無災害で完工を迎えました。



狭隘な施工ヤードでの輻輳した現場施工状況

良好なコミュニケーションによって一つのチームとして難工事へ取り組めた

佐藤様 設計の山口さんにも感謝しています。工事が進み、設計の方が必ずしも関わる段階ではなくなってからも気にかけて、現場で何か変更が生じた時、積極的に関わってくれました。工事終盤にさしかかっても、標識のレイアウトなど、短期間にタイトなスケジュールの中で手続を終えなければいけないことが発生すると、交通管理者からうかがった内容を山口さんに伝えれば、すぐに提案資料を作っていた。何度も資料修正が発生するやりとりにも粘り強く対応していただけました。最後の最後まで西湘PAの工事に関わり続けてくれた方の一人です。また鴻池組の皆さんにはきめ細かく対応していただきました。たとえば、供用直前になって初めてわかる現場の問題にもすみやかな対応をしていただきました。例えばグレーチングのマス目が大きく、女性用パンプスのヒールがはまる問題が発覚した際、ヒールがはまりにくい細目型グレーチングへの交換をすぐ手配してもらえました。また、バイク駐車エリアの横には車両用防護柵を兼ねる擁壁を築造しましたが、お客様が海を眺めるために近寄る可能性が指摘された時も、歩行者用柵の高さに対応する鋼製高欄の手配にすぐ動いてくれました。設計から工事完成まで、大変多くの調整事項がありましたが、私たちは一つのチームとして真摯に向き合い、ともにこの難工事を乗り越えていくことができたと思います。

復旧工事を終えて～西湘PAの今～

中嶋様 西湘PAにはキッチンカーが出店するなど、新しいスタイルのPAとしてお客様から好評です。被災前と同じく、雄大な海の景観を楽しむにPAへ来られる方も多いため、普通の休憩施設ではなく、どこかにぎやかさのあるPAですね。トイレ入り口付近の壁面やPA屋上などにも地域を応援するような趣旨の掲示物を掲出しています。西湘バイパスは観光や物流だけでなく、地元の皆さんの生活を支える道路です。西湘PAの災害復旧工事は、単なる復旧に留まらず、「防災機能の強化」がテーマとなりました。設計開始時には、「防災機能の強化」を満足させる検討条件

の設定が思うように進まなかったこともあり。しかし私たちがからの追加設計や検討などの要請に対し、適切に結果を提示してくれました。意思決定もスムーズで、より良い方向で完成させられたと思います。



オープニングセレモニー

中嶋様 工事中には思いもよらない条件変更が生じるもので、そのたびにいったん立ち止まって対策を講じる必要があります。その際にも、受発注者一体となり共通の問題意識をもって課題解決にあたってきました。

約3年にわたる緊密なやりとりによって、受発注者一体の信頼関係を築くことができ、鴻池組の社は「誠実、懇切、敏速」の通りの仕事ぶりだったと思います。

今後も高速道路ネットワークの整備・機能強化、インフラ老朽化のメンテナンス、高速道路リニューアルプロジェクトなどを進めていきますので、また一緒に仕事をする機会があれば良きパートナーとしてご協力いただければと思っています。

東京本店
工事事務所・作業所
所長 深澤 道博



狭小なパーキングエリア内で他業者間の調整の難しい工事でしたが、NEXCO担当者様のご尽力により、関係企業との調整や西湘バイパス本線規制を効率よく実施することができ、予定通りGW前に西湘PAをリニューアルオープンすることができました。これらはNEXCO担当者様と鴻池組(土木、技術、営業、現場)担当者の総合力による良好なコミュニケーションの結果であったと自負しています。今後も社会資本整備の一役を担って、社は『誠実、懇切、敏速』を基本に、顧客満足度の更なる向上を目指し、仕事に取り組んでいきたいと思っています。

働き方改革／人材育成 (ICT／デジタル戦略) ①



2023年度の
結果

有給休暇取得率の向上
63.6%
[目標] 50%以上
有給休暇取得率=当該年度取得日数/当該年度付与日数

現場閉所率の向上
94.6%
[目標] 現場4週8休実施率100%

働き方改革 鈴木委員長の振り返りと展望

近年の取り組み

鴻池組では「働き方改革」を経営における最重要課題と位置づけ、「生涯を通じて活躍できる労働環境」を実現するべく各種施策に取り組み、2023年度で5年目を迎えました。その中心となった「働き方改革推進委員会」は、ESG推進委員会の専門部会「社会部会」と連携しつつ、フレックスタイム勤務制度や勤務間インターバル制度、人権推進・教育体制を構築してきました。

2023年度の取り組み

2023年度からはこれまでの「働き方改革推進委員会」に新卒・キャリア採用計画、人材育成、技術伝承といった人的資源の整備推進を加え「働き方改革・人財戦略委員会」として新たなスタートを切りました。新たな委員会では、働き方改革に加え、人財戦略において新卒採用ではリクレーター制、母集団形成の強化など施策を立案、またキャリア採用では建設業界からだけでなく、他業種からも積極的に人材の採用を行ってきました。その他、教育においてITツール研修を実施、ITツールの積極的な活用により生産性の向上を推進しています。



働き方改革・
人財戦略委員会
委員長
鈴木 善教

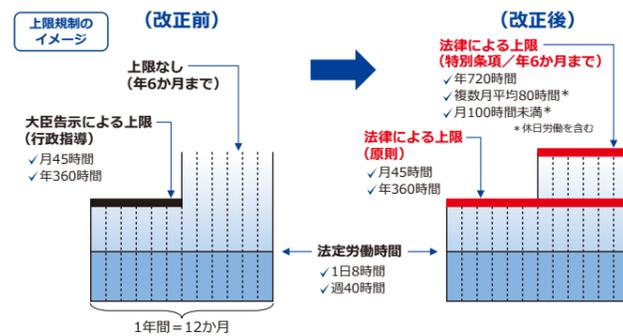
2024年度に向けての取り組み

時間外労働の上限規制について、建設業においては適用が猶予されていましたが、2024年4月からはいよいよ建設業にも適用されることを見据え、働き方改革では外部委託の積極的な活用や現場支援の強化など施策を実践し、生産性の向上に努めています。また、人財戦略においては新卒・キャリア採用を積極的に行い、入社後も一級建築士などの必須資格の取得支援策を講じてまいります。ワーク・ライフ・バランスの実現のためには「時間外労働を前提としない働き方」と「それを実践できる人材」が必要であることを鑑み、「生産性の向上」と「人材の採用・育成」を推進してまいります。

今後も、鴻池組で働く皆さんにとって「魅力ある企業づくり」を進め、各自の能力を最大限発揮できる環境を整え、「従業員エンゲージメント業界No.1」を目指していきます。そして、社員が今まで以上に安心して働ける「働きがいのある企業」となることで、お客様によりいっそう信頼いただける企業でありたいと考えています。

2024年4月から改正労働基準法が適用されます

働き方改革の一環として改正された労働基準法により時間外労働の上限が規定されました。建設業でも2024年4月から適用されます。働きすぎによって心身の健康をそこなわないためには、労働者自身が健康管理に努めるとともに、企業も労働者の健康づくりを積極的に支援することが求められています。とりわけ、労働者の健康確保やワーク・ライフ・バランスがとれた働き方を推進するにあたって長時間労働の削減は不可欠です。また建設業の課題として、他産業と比較して労働時間が長いことや、就業者減少・高齢化が指摘されてきました。そこで鴻池組では労働組合と協議を重ね、改正労働基準法を2024年1月から前倒しで適用する36協定を締結しました。近年導入した、テレワーク制度やフレックスタイム制度、勤務間インターバル制度などと組み合わせながら、時間外労働の抑制に努めています。



事例① テレワーク制度

テレワークは場所にとらわれない柔軟な働き方であり、また、BCP(事業継続計画)の観点からも有効な施策であることから現在では多くの企業で導入されています。鴻池組では、コロナ禍の緊急対応として在宅勤務を実施し制度化を検討してきましたが、テレワークには就労管理の面や生産性に関して課題があることから、まずは建築設計本部において試行し、関係部門の協力を得ながら検証を行ってまいりました。建築設計本部にて試行を重ねた結果、当初想定した課題はクリアされテレワークの制度化に向け準備が整ったことから、2023年5月、正式に導入されました。現在、建築設計部では月におよそ2割から3割の社員が制度を利用しています。鴻池組では今後も多様で柔軟な働き方を推進してまいります。



設計本部 建築設計第2部 設計課 主任 鳥居 智之

より快適な在宅作業環境を求めて、自宅マンションにDIYでテレワークブースを自作しました。こだわりは生活に溶け込むアーチのデザイン。小さいけれど、お気に入りのマイブースでの仕事はとても捗ります。

制度利用者の声

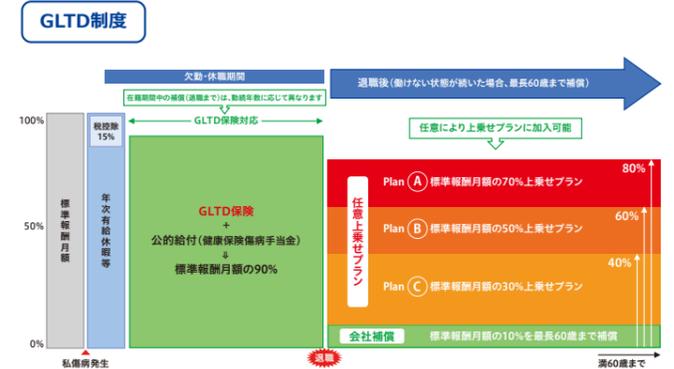
設計本部 建築設計第1部 設計課

テレワーク、フレックスの制度を利用して育児をしながらフルタイムで働いています。出社時は保育園に通う子供のお迎えのために定時より早く退勤し、一方テレワークの際は通勤時間を短縮できる分定時より多めに働くことでフルタイムとしてのバランスをとっています。打合せのない日や検討・作図作業に充てたい日などを中心にテレワークをしていますが、テレワーク時はチャットツール等を活用してプロジェクトメンバーの皆さんとのコミュニケーションを特に丁寧にするよう心掛けています。



事例② GLTD保険導入

病気やけがにより働くことができない期間の所得補償については、従来より制度化されておりましたが、私傷病による休職が一定期間経過し退職となった場合、その後の補償が無く、両立支援の面でも何らかの施策が必要であることが課題となっていました。そこで、2023年4月、病気やけがで働けない場合の所得減少に備え、GLTD保険(団体長期障害所得補償保険、Group Long Term Disabilityの略)を導入しました。GLTD保険は、病気やけがにより就労できない場合に定められた期間の収入を補償する保険で、社員の「働けなくなったときの不安」を払拭し、安心して働ける環境を提供する福利厚生制度です。休職期間を経て退職となった場合においても、60歳未満の社員については一定の会社補償を継続し、更に個人による任意加入(補償上乗せ)も可能な制度となっています。鴻池組ではこれから社員が安心して働ける環境を提供する施策を講じていく予定です。



担当者の声

管理本部 人事部 高野 夏帆

休務が必要になった社員から問い合わせがあった際に、必ずと言っていいほど聞かれるのが「給与はどうなるのか」ということです。特に若い社員は休職期間満了までの日数がそれほど多くないため、当然の不安です。従前は休職期間が満了して退職となってしまった場合それ以上社員をフォローすることはできませんでしたが、GLTD保険制度導入により、退職後なお働けない場合は保険金を受け取ることができるようになりました。社員一人ひとりを大切にしようとする鴻池組の考えを今回このような形で示すことができ、担当者として大変嬉しく思います。



働き方改革／人材育成 (ICT／デジタル戦略) ②

ICT／デジタル戦略



アバターの社長
渡津からメッセージ

社長就任以前からICT／DX化領域の委員会リーダーを務め、先頭に立って取り組んできました。最近、若手社員と話していても「もう導入以前には戻れない」といった声を聞いており、大変嬉しく思っています。建設業界で働く人を増やすためにも、よりいっそう働きやすく効率よく仕事を進めていくことが欠かせません。鴻池組全体で取り組みつつ、社員一人ひとりの工夫や提案をみんなで共有し、ICT化／DXに取り組んでいきましょう！

■ 経営層に向けたデジタルワークショップ

2023年6月、社長の渡津が主催する「鴻池組DX実現ワークショップDigital or Die」を実施。役員ら19名が参加し、デジタル化の重要性と、それに伴う社会的な変化を学びました。デジタル変革の推進者として各自の役割を再考するとともに、デジタル課題についてグループで討論します。そして、デジタル利用の事例や行動変化について深く理解し、情報交換を行いました。

このワークショップは、建設業界のデジタル対応に対する洞察を深め、鴻池組のDX実現への道筋をつける貴重な機会であり、将来に向けた戦略的な取り組みの基盤を築く1つのステップです。



■ 各部門の教育プログラム内へ組み込み

昇格者を対象とした教育に、2023年度から「働き方改革と生産性向上」をテーマにした研修が加わりました。即効性のある研修を目指し、デジタルツールの使用方法や活用術を取り入れた内容になっています。参加者は鴻池組のデジタル戦略を学び、デジタルの重要性について理解を深めます。また、全員の参加が重要であること、競合他社の事例から鴻池組の位置を確認すること、最新のAI技術に関する知識の獲得もはかります。これらの研修は進化を続け、社員がデジタルへの意識を高め、その意識を行動に移すための取り組みとして強化していきます。鴻池組全体でデジタルの重要性を共有し、成功への貢献を目指しています。



■ アニメーション動画で全社員のデジタル風土醸成へ

社員のデジタル活用を奨励するため、「デジタル活用への道」というアニメーション動画を制作。社内ポータルで全6話を公開しました。このシリーズでは、デジタルツールの活用事例を紹介し、日常業務の改善方法を分かりやすく描きました。とくに注目されたのは、社長の渡津がアバターで登場し、声優を務めたことです。これにより、社長と社員との親しみやすいコミュニケーションが実現し、社内でも高い評価を得ました。アニメーション動画は、社内のデジタル教育環境の強化と、デジタルツールの継続的な活用を促すきっかけとなり、鴻池組のデジタル戦略推進に大きく貢献しました。



みんなで使って、
本領発揮！



社長の渡津がアバターの音声を収録

■ 動画を用いたデジタルリテラシー向上施策

社内動画ポータルサイト(通称デジラボ)を開設しました。デジラボでは、デジタルツールの利用法や業務に役立つ情報を分かりやすく発信し、社員のデジタルリテラシー向上を目指しています。動画は3分以内で、キャラクターを使って親しみやすく制作しています(全73話)。さらに、字幕付きとして聴覚に障がいがある方でも内容を理解できます。また、社員の意見をアンケートで収集し、サイトの運用を改善しています。この取り組みにより、社員はデジタルツールの活用を学び、業務の効率化につなげる情報を得ることができるようになりました。すべての社員を対象としてデジタルリテラシーと自分ごと意識の向上につながる働きかけを進めています。



名刺管理サービス運用開始

営業部門においては以前より名刺情報管理の必要性を認識し、名刺管理サービスを導入してまいりましたが、当時のシステムは読み込んだ名刺情報を手作業によって補正する必要があるなど、業務が余計に増えることから、利用者が増えない状況でした。一方で営業部門の平均年齢も上がり、退職者の増加が見込まれる中、名刺情報の引継ぎを含めた人脈の継承が欠かすことのできない課題となっておりました。

そこで、確実に業務の効率化が図れること、および営業情報の強化、という2点を念頭に置いて再度システムの選定を行い、営業部門を中心としたメンバーで2022年8月より新名刺管理サービスをトライアル導入することとなりました。トライアルでは幅広い年齢層において利用者数が増えたことから、2023年4月より全社員を対象に本システムを導入しました。

- 導入のメリット**
- 読み込んだ名刺をAIと人力にて解析、補正し、鴻池組の社員が補正作業をする必要がない。
 - 複数の新聞社等と連携しており、人事異動や昇格、事務所移動情報が随時配信される。
 - 信用調査会社や出版社とも連携しており、登録した名刺に紐づいている企業情報や代表者の人物情報等が閲覧可能。
 - 全社員に導入することで多くの名刺情報を蓄積し、新規営業の際などの人脈探しへ活用。



PC使用風景

建築営業本部
営業部 課長代理
千田 雅信

スマホ使用風景

建築営業本部
営業部
古橋 そよか

社内外コミュニケーションの活性化に成功したケース

東京本店 土木営業部
大山 洋平



名刺をスキャンするだけで簡単に情報を取り込むことができるので、名刺をもらったら、すぐに整理できます。手入力の必要がほとんどなく、時短になりました。登録された情報は社用デバイスから確認できるので、移動時間に会社情報や人事異動情報をチェックしています。初対面の方でも、過去の他の社員との接点を確認できるため、鴻池組全体でのつながりを意識したコミュニケーションを取れるようになりました。

業務効率化を実現したケース

名古屋支店 三重営業所 主任
服部 昇平



名刺管理サービスを利用することで業務効率化を図ることができています。たとえば外出先でお客様の所属部門や氏名を確認する必要がある場合、従来は電話で自部門の内勤スタッフへ問い合わせるといった手間がかかっていましたが、社用デバイスから必要な情報がすぐに確認できるようになりました。メール連絡や請求書の送付なども同様です。営業職で社外にいる機会が多い分、必要な情報をいち早く共有でき、時間と手間を削減できる非常に有効なツールだと感じています。

地域社会への貢献



2023年度の
結果

■現場や会社施設見学者の積極的受け入れ

■地域ボランティア活動への積極的参加

■ESG表彰制度によるESG活動の奨励

5,549名

[目標]1,400名
内訳:土木1,000名、建築400名

2,188件

[目標]900件
内訳:土木400件、建築500件

334件

[目標]申請件数150件

見学会

滋賀県野洲市立野洲中学校の生徒が鴻池組大阪テクノセンターを訪問

2023年11月10日、滋賀県野洲市立野洲中学校の生徒8名がキャリア教育の一環として、鴻池組技術研究所大阪テクノセンターを訪問しました。研究所の施設見学に加え、鴻池組企業ミュージアムの歴史展示を活用して建設業で扱う領域や様々な職種、仕事内容に対する理解を深めました。

今回の企業訪問では、生徒一人ひとりが訪問先を自由に選択したそうです。大阪テクノセンターで得た気づきを、進路を考える際にご活用いただけるよう期待しています。



ゼネコンの仕事を学ぶ

鴻池組や建設業の歴史を知る

旧本店の一般対象見学会を開催しました

2023年秋の見学会は、大阪市全域で一斉開催される「生きた建築ミュージアムフェスティバル大阪2023(通称:イケフェス)」に初出展する形式をとりました。イケフェスは、例年秋に、大阪地域の著名な建築を無料で一斉公開する建築イベントで、全国から数万人が集まる日本最大級の建築イベントです。2023年は10月28日(土)・29日(日)をメイン期間として、179件の建物が出展しました。旧本店ではメイン期間に加え、10月27日(金)、30日(月)のプレ・アフター期間にも

生きた建築ミュージアムフェスティバル大阪
▶公式サイト:<https://ikenchiku.jp/>



旧本店について

1910年、大阪府西成郡伝法町北(現:大阪市此花区伝法)に洋館と和館が接続する形で建設された、和洋館併置型の建物で、両館は扉一枚を隔て行き来できます。業容拡大により鴻池家の居宅が手狭となり、事務所として洋館を建設し、居宅として和館を建て替えました。洋館は1968年まで鴻池組本店として利用されました。2022年2月に国の登録有形文化財となって以降、不定期に一般の方を対象とする見学会を開催しています。



旧本店特設サイト

担当者の声

大阪本店 総務部
難波 咲希



未来を担う世代にゼネコンの魅力伝える良いきっかけをいただきました。生徒皆さんはあらかじめ質問を用意し、当日も土木・建築事業について前向きに学んでくれて、とても嬉しく感じました。我々は街づくりや社会資本の整備等、生活に欠かせない構造物をつくり、多くの人の暮らしを支える仕事をしています。この見学をきっかけとして、さらにゼネコン業界に興味を持ってけると嬉しいです。

担当者の声

ESG経営推進室 コーポレートコミュニケーション部
部長 池田 康彦



見学会には様々な方がお越しになります。文化財がお好きな方ももちろんのこと、心ゆくまで撮影をしたい方や往時の雰囲気を楽しみたい方、いつも洋館・和館の正面玄関前を散歩しているという地域住民もいらっしゃいました。見学者の興味関心は大変幅広く、説明担当者は見学者皆さんへ丁寧にお声掛けしながら、よりご満足いただけるよう工夫改善に努めています。

国指定重要文化財「小立の石鳥居」保存修理工事

蔵王連峰の瀧山は水神・山岳信仰の拠点として栄えてきました。「最上三鳥居」は瀧山信仰を象徴する存在で、とくに「小立の石鳥居」(山形市鳥居ケ丘)は、平安時代の天延年間(973~976)の造立と伝わり、現存する日本最古の鳥居として知られ、地元の皆さんが大切に守り継いできました。その保存修理工事を2023年5~11月に施工しました。修理前の石鳥居は凍結融解作用により、石材表面に剥離やひび割れが生じていました。ほかに



「小立の石鳥居」工事完成写真



地元の方の見学会

も各時代の手当てにより、モルタルによる補強や部分的につなぎ合わせた箇所も見られました。地元では鳥居の修理に関心が高く工事中に地元の方の見学会も開催されました。

担当者の声

東北支店 土木部 松原 博幸

鴻池組はこれまでに石造文化財の保存修復工事に携わってきました。それらの知見を活かし、『重要文化財「鳥居」保存修理検討会議』委員会による指導・助言を受けながら保存修理の方法を決定していききました。その際には、鳥居と同じ材質の試験体を使ってテスト施行するといった入念な検討を重ねながら完工に至りました。



詳しくはこちらをご覧ください。



学生団体が鴻池組のPR動画を制作

映像制作団体Luma(以下、Luma)と共同で鴻池組をPRする動画の制作を行いました。採用PR映像や商品PR映像を手掛ける関西の大学生らで構成するLumaでは、大学生たちが自分たちの手で企画・撮影から編集までの全プロセスを手掛けています。

鴻池組のサステナビリティレポートなど各種資料を読み込んだ大学生たちが、今回のPR動画のテーマとして選定したのが「多様性」というキーワードでした。それを表現する絵コンテに合わせ、年齢や職種の様々な鴻池組社員7名が動画に出演しました。撮影は終始賑やかに進み、学生ならではの視点で表現された仕上がりとなっています。本動画は2023年10月23日~12月30日の期間、渋谷109フォーラムビジョンにて放映されました。



学生映像制作団体Luma制作(15秒PR動画)

担当者の声

ESG経営推進室 コーポレートコミュニケーション部
西村 有平

学生と一緒に取り組む初めての経験だったので、試行錯誤しながら動画を作り上げていく過程すべてが新鮮でした。認知度向上に繋がるような動画を制作したいという思いをベースに、学生から見て、「鴻池組の魅力は何か?」という問いを投げかけました。それに対して制作チームが提示したキーワードは「多様性」。今後の広報戦略を考える上でも貴重な学びとなりました。学生と一緒に仕事をし、それが一つの形になったことを大変嬉しく思っています。



鴻池組公式YouTubeチャンネルにて公開しておりますので、ぜひご覧ください。



2023年秋の一般見学会

見学者満足度
100%

(見学者数 計114名)「大変満足した」「かなり満足した」を合計

見学者の声

旧本店の見学は長年の念願で、遂に実現し大変満足です。

夢のような美しい建物を見学させていただき、ずっと感動しっぱなしの1時間でした。

スタッフの方々を通して「まじめに、まっすぐKONOIKE」の姿を感じました。

大阪に残る数少ない極めて質の高い文化遺産。維持保存に努める姿勢に深く敬意を表します。

貴重な文化財を見学でき、知らなかった大阪の地域史に触れ視野が広がりました。

創建期の壁布やカーテンのタッセル等が保存・展示されており、見識の高さがうかがわれます。



社員のやりがいにつながる「鴻池組らしいガバナンス」を実現したい

ガバナンス領域はあらゆる領域に関わる重要な内容を扱っています。様々な部署と連携を取りながら、全社を挙げてガバナンス強化に取り組んでいます。単なる規制強化ではいけません。社員が自分ごととして理解し向き合えることが重要です。明確なルールによって社員が仕事をしやすくなり、仕事のやりがいや日々の生きがいにつながっていく。そんな実効性のある制度を届けていきたいと思っております。

鴻池組 ESG推進委員会
ガバナンス部会
部会長
今村 聡

コンプライアンスの徹底とガバナンスの強化／リスクマネジメント



2023年度の
結果

■重大なコンプライアンス違反の発生防止

0件
[目標]発生0件

■全階層対象とした人権教育の実施(本支店単位)

1回
[目標]1回

■【BCP訓練時】訓練メール発信後1時間以内返信率85%の達成

80.1%
[目標]85%以上

■情報セキュリティeラーニングの実施

4回
[目標]4回

■コンプライアンス研修の実施(本支店単位)

9拠点
[目標]1回

■CSR調達方針「取引先の皆様へのお願い事項」の改正

改正実施
[目標]改正実施

■コンプライアンスeラーニングの実施

2回
[目標]2回

CSR調達方針

持続可能な社会の実現にサプライチェーン全体で取り組んでいくべく、鴻池組では2020年度に「CSR調達方針」を定めていますが、企業に対する社会からの要請も近年大きく変化していることを踏まえ、2023年度に改正を行いました。

また、従来の同方針については、ホームページへの掲載や安全衛生大会における説明等を通じて協力会社の方々に理解と賛同を求めていましたが、2023年7月以降、鴻池組が協力会社の方々と取り交わす「注文書・請書」に同方針の遵守条項を盛り込むことで、理解と協力を担保するとともに、未契約の協力会社に対してもアンケートシステムによって方針の遵守意向を確認する取り組みを開始しました。

2024年3月末現在、主要協力会社で組織される「鴻友会」会員企業924社中92.3%から「遵守する」旨の回答を得ています。

〈改正ポイント〉「CSR調達方針」に付帯する「取引先の皆様へのお願い事項」について、以下の事項の見直しを行いました。

- 公正・透明・自由な競争を阻害する行為の具体例および反社会的勢力との関係性
- 従業員の人権・多様性の尊重
- 環境に関する鴻池組による取り組みの具体化との整合性
- 最新の安全衛生管理方針との整合性
- 製品・労務の安定供給
- 保護・管理、漏洩防止の対象となる情報の種類
- 災害や伝染病への備え

併せて鴻池組「CSR調達方針」に対する遵守意向の調査を実施しました。

内部通報制度

近年、鴻池組グループでは、公益通報者保護法の目的と趣旨に則り、利用しやすい内部通報システムの構築に努めてまいりました。さらなる利用の促進を目的として、通報の対象範囲を法令や社内規程の違反に加えて企業倫理に反する行為も対象とすること、また、法令等の違反行為に該当するか判断できない場合等の相談も対象とするなどを明文化しました。加えて、通報・相談内容につき、情報共有の範囲、調査実施者の明示や調査結果の報告範囲などを明らかにすることにより、通報・相談後の対応にも安心できるようにいたしました。さらに、受付窓口へのすべての通報・相談につき公益通報者保護法の規程を超えて保護されることなどを明示して、利用促進の環境を整えました。上記改定を含めた内部通報制度について、全社員に社内研修を実施し、公益通報者保護法及び内部通報システムの周知に努めました。これらの取り組みにより、利用の向上や寄せられた情報により、より良い社内風土の醸成に努めてまいります。

適格請求書等保存方式

適格請求書等保存方式とは、2023年10月1日から始まった新たな制度で、通称「インボイス制度」と呼ばれます。適格請求書等保存方式は、買手側である課税事業者が「仕入税額控除」を適用するために必要な「適格請求書」等の作成・保存方式のことです。本方式の対応にあたっては買手側・売手側双方の視点で、細かく複雑に規定された要件をクリアしていく必要があります。鴻池組の対応方針は、それらの要件をクリアしたうえで、「いかに運用面での業務負荷の増加を最小限にできるか」を意識して策定しています。

責任者の声

管理本部 財務部長 中野 倫夫

対応方針の策定にあたっては、社内の関係者より意見を徴集するだけでなく、時には同業他社に外向き意見交換の機会をうかがう等、様々な角度から積極的に情報を得るように努めました。手探りのなか始めた方針策定でしたが、結果的に大きな混乱は起こさずに、運用面での業務負荷の増加も、最小限に留めることができているものと考えています。



安全衛生管理の徹底



2023年度の
結果

■死亡・永久労働不能(障害1～3級)の災害の絶無

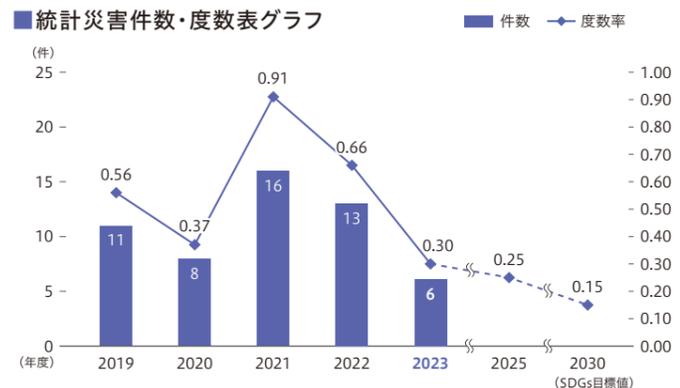
0件
[目標]0件

■目標度数率(休業4日以上労働災害)の達成

0.30
[目標]0.60以下

災害件数について

2023年度は「ちょっと待て! 確認しようもう一度! 正しい手順で安全作業!」のスローガンの下、各本支店毎にKPIを設定して取り組みました。結果として全ての災害・事故の件数は2022年度と比較してわずかな減少となり会社としてのKPIを達成するとともに休業4日以上災害は半減する結果となりました。



全現場クラウドカメラ導入

2023年度の年初に労働災害が多発したため、全本支店に安全パトロールの充実(点検時間と実施回数の増加)を指示。合わせて全ての現場において、労働災害・公衆災害の発生リスクの高い場所等にウェブカメラを設置して現場のみならず店社からリアルタイムで作業状況を確認できるようにしました。作業員を含む工事関係者が「見られている」を意識することおよび現場・店社が「見る」ことで安全意識の向上を図ることができると考えています。2024年度も安全パトロールでの点検を継続するとともにウェブカメラを併用することで安全管理体制の強化を図ってまいります。



3Dモデル活用

2023年度は公衆災害の件数は減少しましたが、埋設管・架空線を破損する事故に減少は見られませんでした。2024年度は引き続き埋設管・架空線の事故防止の管理を順守するとともに複雑な地下埋設管・架空線がある現場においては3Dモデルを活用したハザードマップを作成して施工計画や工事関係者への周知に活用していきます。また埋設管・架空線以外の解体・鉄骨工事においても工事計画の社内審査を強化して災害防止に取り組んでまいります。



地中レーダー探査「StreamC」使用・探査状況



株式会社鴻池組
本社 ESG経営推進室
TEL.06-6245-6516
<https://www.konoike.co.jp/sustainability/>

